

平成 30 年度

堺市下水道事業会計決算書

(その5)

堺市上下水道局

議案第 76 号

平成30年度 堺市下水道事業会計決算の認定について

平成30年度 堺市下水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和元年8月26日

堺市長 永藤英機

(根拠)

地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	6
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 欠 損 金 処 理 計 算 書	10
(5) 貸 借 対 照 表	11

2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	19
(2) キャッシュ・フロー計算書	38
(3) 収 益 費 用 明 細 書	39
(4) 固 定 資 産 明 細 書	50
(5) 企 業 債 明 細 書	52

3 基 金 運 用 状 況

(1) 基金の運用状況に関する調書	75
-------------------------	----

平成30年度 堺市 下水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	円 30,109,254,000	円 △137,730,000	円 0
第1項 営業収益	24,035,010,000	△150,000,000	0
第2項 営業外収益	6,066,234,000	3,270,000	0
第3項 特別利益	8,010,000	9,000,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 28,405,635,000	円 333,898,000	円 0	円 0	円 0	円 28,739,533,000
第1項 営業費用	23,445,206,000	△32,002,000	0	0	0	23,413,204,000
第2項 営業外費用	4,895,129,000	365,900,000	0	0	0	5,261,029,000
第3項 特別損失	35,300,000	0	0	0	0	35,300,000
第4項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 29,971,524,000	円 30,298,265,772	円 326,741,772	
23,885,010,000	23,436,222,215	△448,787,785	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,181,207,010円)
6,069,504,000	6,710,398,407	640,894,407	(うち仮受消費税及び地方消費税 21,277,516円)
17,010,000	151,645,150	134,635,150	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,927,269円)

額		決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計				
円 0	円 28,739,533,000	円 28,005,860,009	円 0	円 733,672,991	
0	23,413,204,000	22,841,542,160	0	571,661,840	(うち仮払消費税及び地方 消費税 444,104,289円)
0	5,261,029,000	5,130,418,263	0	130,610,737	
0	35,300,000	33,899,586	0	1,400,414	(うち仮払消費税及び地方 消費税 694,360円)
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 19,144,305,000	円 2,032,520,000	円 21,176,825,000	円 3,974,782,000
第1項 企業債	14,273,500,000	1,131,500,000	15,405,000,000	2,335,500,000
第2項 出資金	647,713,000	0	647,713,000	0
第3項 補助金	3,848,900,000	886,000,000	4,734,900,000	1,608,861,000
第4項 負担金及び分担金	91,162,000	0	91,162,000	30,421,000
第5項 固定資産売却代金	30,000	0	30,000	0
第6項 基金収入	283,000,000	0	283,000,000	0
第7項 返還金	0	15,020,000	15,020,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	円 29,950,044,000	円 2,042,210,000	円 0	円 31,992,254,000	円 3,998,547,000	円 0
第1項 建設改良費	13,151,123,000	2,042,210,000	0	15,193,333,000	3,998,547,000	0
第2項 償還金	16,515,869,000	0	0	16,515,869,000	0	0
第3項 基金繰出金	52,000	0	0	52,000	0	0
第4項 補助金等返還金	283,000,000	0	0	283,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10,824,391,294円は、
損益勘定留保資金10,442,904,711円で補てんした。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	25,151,607,000	14,763,706,089	△10,387,900,911	
0	17,740,500,000	10,571,000,000	△7,169,500,000	
0	647,713,000	648,457,124	744,124	
0	6,343,761,000	3,187,169,500	△3,156,591,500	
0	121,583,000	81,303,583	△40,279,417	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,897,313円)
0	30,000	115,430	85,430	
0	283,000,000	260,640,805	△22,359,195	
0	15,020,000	15,019,647	△353	

合計	決算額	翌年度繰越額		合計	不用額	備考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額			
円	円	円	円	円	円	
35,990,801,000	25,588,097,383	8,458,247,000	0	8,458,247,000	1,944,456,617	
19,191,880,000	8,881,573,633	8,458,247,000	0	8,458,247,000	1,852,059,367	(うち仮払消費税及び地 方消費税622,386,277円)
16,515,869,000	16,445,868,911	0	0	0	70,000,089	
52,000	14,034	0	0	0	37,966	
283,000,000	260,640,805	0	0	0	22,359,195	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額381,486,583円、

平成30年度 堺市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	14,575,000,372	
(2)	他会計負担金	7,464,675,832	
(3)	負担金	198,491,902	
(4)	その他営業収益	<u>16,847,099</u>	22,255,015,205
2	営業費用		
(1)	管きよ費	1,189,721,189	
(2)	ポンプ場費	555,646,113	
(3)	処理場費	3,268,106,186	
(4)	水質検査費	50,550,095	
(5)	水質規制費	77,954,072	
(6)	普及促進費	281,650,733	
(7)	環境整備資金貸付事業費	10,624,858	
(8)	業務費	545,704,212	
(9)	総係費	557,457,168	
(10)	維持管理負担金	689,765,863	
(11)	し尿処理費	71,121,243	
(12)	減価償却費	15,007,803,277	
(13)	資産減耗費	<u>91,332,862</u>	<u>22,397,437,871</u>
	営業損失		142,422,666

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,354,242		
(2)	他会計補助金	519,264,533		
(3)	補助金	660,500		
(4)	長期前受金戻入	5,882,891,839		
(5)	雑収益	<u>283,949,827</u>	6,689,120,941	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	4,627,661,048		
(2)	補償補填及び賠償金	11,405,518		
(3)	雑支出	<u>105,225,184</u>	<u>4,744,291,750</u>	<u>1,944,829,191</u>
	経常利益			1,802,406,525
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	132,726,881		
(2)	その他特別利益	<u>8,991,000</u>	141,717,881	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	8,793,226		
(2)	その他特別損失	<u>24,412,000</u>	<u>33,205,226</u>	<u>108,512,655</u>
	当年度純利益			1,910,919,180
	前年度繰越欠損金			<u>2,354,748,661</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>443,829,481</u></u>

平成30年度 堺市下水道

(平成30年4月1日～)

	資本金	剰		
		資本剰余		
		国庫補助金	府補助金	受贈財産 評価額
前年度末残高	57,757,623,246	9,217,906,630	155,311,000	2,886,440,171
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	57,757,623,246	9,217,906,630	155,311,000	2,886,440,171
当年度変動額	648,853,805	0	0	699,686
一般会計出資金の受入	648,457,124	0	0	0
固定資産の受入	396,681	0	0	699,686
堺市環境整備資金貸付 基金の返還	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	58,406,477,051	9,217,906,630	155,311,000	2,887,139,857

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

平成31年3月31日)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金		
そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
834,056,511	13,093,714,312	△2,354,748,661	△2,354,748,661	68,496,588,897
0	0	0	0	0
834,056,511	13,093,714,312	(繰越欠損金) △2,354,748,661	△2,354,748,661	68,496,588,897
△260,640,805	△259,941,119	1,910,919,180	1,910,919,180	2,299,831,866
0	0	0	0	648,457,124
0	699,686	0	0	1,096,367
△260,640,805	△260,640,805	0	0	△260,640,805
0	0	1,910,919,180	1,910,919,180	1,910,919,180
573,415,706	12,833,773,193	(当年度未処理欠損金) △443,829,481	△443,829,481	70,796,420,763

平成30年度 堺市下水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	58,406,477,051	12,833,773,193	△443,829,481
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 額	58,406,477,051	12,833,773,193	(繰越欠損金) △443,829,481

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

平成30年度 堺市下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		32,616,643,452	
	ロ 建 物	19,340,050,183		
	減価償却累計額	<u>△8,646,560,881</u>	10,693,489,302	
	ハ 構 築 物	576,802,289,377		
	減価償却累計額	<u>△202,491,995,593</u>	374,310,293,784	
	ニ 機 械 及 び 装 置	74,142,106,740		
	減価償却累計額	<u>△38,280,328,659</u>	35,861,778,081	
	ホ 車 両 運 搬 具	40,166,444		
	減価償却累計額	<u>△31,328,949</u>	8,837,495	
	ヘ 工 具 器 具	146,058,255		
	減価償却累計額	<u>△108,060,407</u>	37,997,848	
	ト リ ー ス 資 産	19,105,695		
	減価償却累計額	<u>△15,943,667</u>	3,162,028	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>25,022,131,020</u>	
	有形固定資産合計			478,554,333,010
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		5,265,361	
	ロ 施 設 利 用 権		10,233,556,736	
	ハ 電 話 加 入 権		5,656,100	
	ニ 庁 舎 利 用 権		317,702,485	
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>26,768,323</u>	
	無形固定資産合計			10,588,949,005
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 貸 付 金		23,408,505	
	ロ 基 金		<u>34,201,646</u>	
	投資その他の資産合計			<u>57,610,151</u>
	固定資産合計			<u>489,200,892,166</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		4,006,654,867	
(2)	未 収 金	3,420,003,139		
	貸倒引当金	<u>△38,263,000</u>	3,381,740,139	
(3)	前 払 金		2,426,331,171	
(4)	短 期 貸 付 金		<u>15,950,690</u>	
	流動資産合計			<u>9,830,676,867</u>
	資 産 合 計			<u>499,031,569,033</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>233,844,538,998</u>	
	企業債合計		233,844,538,998
	(2) 他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>3,285,000,000</u>	
	他会計借入金合計		3,285,000,000
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	964,443,000	
	ロ 修繕引当金	<u>679,285,000</u>	
	引当金合計		<u>1,643,728,000</u>
	固定負債合計		238,773,266,998
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,214,502,307</u>	
	企業債合計		16,214,502,307
	(2) 他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>46,000,000</u>	
	他会計借入金合計		46,000,000
	(3) リ ー ス 債 務		3,161,133
	(4) 未 払 金		5,590,129,155
	(5) 前 受 金		775,560
	(6) 預 り 金		85,594,222
	(7) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	70,398,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>13,558,000</u>	
	引当金合計		<u>83,956,000</u>
	流動負債合計		22,024,118,377
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		266,440,803,456
	収益化累計額	<u>△99,003,040,561</u>	
	繰延収益合計		<u>167,437,762,895</u>
	負債合計		<u><u>428,235,148,270</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			58,406,477,051
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	9,217,906,630		
	ロ 府 補 助 金	155,311,000		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,887,139,857		
	ニ その他資本剰余金	<u>573,415,706</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		12,833,773,193	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>443,829,481</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>443,829,481</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>12,389,943,712</u>
	資 本 合 計			<u>70,796,420,763</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>499,031,569,033</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具・器具	4～15年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	50年
庁舎利用権	48年
ソフトウェア	5年

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額455,568,000円を除いた額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額56,625,000円を除いた額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額10,868,000円を除いた額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は106,348,771,844円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

(単位：円)

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
営業収益	14,676,367,940	7,578,647,265	22,255,015,205
営業費用	14,009,506,427	8,387,931,444	22,397,437,871
営業損益	666,861,513	△809,284,179	△142,422,666
経常損益	1,802,406,525	0	1,802,406,525
セグメント資産	298,856,280,919	200,175,288,114	499,031,569,033
セグメント負債	236,693,977,605	191,541,170,665	428,235,148,270
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,464,675,832	7,464,675,832
減価償却費	8,834,514,225	6,173,289,052	15,007,803,277
特別利益	141,717,881	0	141,717,881
特別損失	33,205,226	0	33,205,226

5 減損損失に関する注記

該当なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の未認識過去勤務債務について

平成29年4月1日における引当金の計上不足額(97,648,000円)については、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針第5章第3第5項の規定を適用し、平成29年4月1日における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数、4年による、定額法により按分した額を費用処理している。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として164,105,884円を支給するため、退職給付引当金112,576,636円を取り崩した。

(4) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、賞与として390,347,916円を支給するため、賞与引当金66,733,000円を取り崩した。

(5) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、法定福利費として74,473,459円を支出するため、法定福利費引当金12,557,000円を取り崩した。

(6) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、施設修繕費として237,118,914円を支出するため、修繕引当金32,156,000円を取り崩した。

(7) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、欠損処理として37,512,704円を処理するため、貸倒引当金25,877,700円を取り崩した。

- (8) 長期継続契約に係るリース債務
通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

1年内	3,161,133 円
1年超	0 円
計	3,161,133 円

決 算 附 属 書 類

平成30年度 堺市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

下水道は市民生活や企業活動を支える大切なライフラインであり、本市では下水道サービスを将来にわたり安定的かつ効率的に提供することをめざし、堺市下水道ビジョン改訂版（平成28年度～令和2年度）に基づき事業を行っている。

水需要の減少により下水道使用料収入が減少に転じる中、アセットマネジメントに基づき施設の適切な維持管理を行うとともに、施設の老朽化対策、頻発する集中豪雨、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの大規模災害への対策に取り組んでおり、平成30年度は総額8,881,573,633円の建設改良事業を実施した。

主な事業内容として、管きょ布設事業のうち、汚水整備事業は里道・私道を整備した。また、整備区域20haの供用開始を公示した。平成30年度末の公示区域内人口は821,896人となり、前年度から919人（0.1%）減少した。行政区域内人口836,166人に対する下水道処理人口普及率は98.3%となり、前年度から0.2ポイント増加した。浸水対策は、出島バイパス線建設工事や菅池幹線下水管布設工事等を実施した。地震対策は、下水処理場間のネットワーク構築に向け、百舌鳥深井汚水線建設工事を実施した。

ポンプ場築造事業では、湊石津下水ポンプ場7号雨水ポンプ用原動機ほか更新工事や浸水対策である古川下水ポンプ場建設工事を実施した。

処理場築造事業では、泉北水再生センター1系最終沈殿池設備更新工事や泉北水再生センター1系反応槽設備更新工事、三宝水再生センター直流電源設備更新工事等を実施した。

なお、関係機関との協議に日時を要した事業や国の補正予算を活用した事業を継続して実施するため、建設改良費のうち、8,458,247,000円の予算を翌年度に繰り越した。

本年度の有収水量は、82,462,752 m^3 で、対前年度104,863 m^3 （0.1%）の減少となった。

経理状況は、収益的収入が29,085,854,027円で、対前年度320,023,081円（1.1%）の減少となった。これは、他会計補助金が162,178,668円（45.4%）、過年度損益修正益が131,824,894円（14,614.9%）増加したものの、他会計負担金が322,722,533円（4.1%）、下水道使用料が184,318,307円（1.2%）、国庫補助金が57,113,000円（98.9%）減少したことなどが主な要因である。

次に、収益的支出が27,174,934,847円で、対前年度980,442,532円（3.5%）の減少となった。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の分割計上が終了したことなどにより人件費が376,396,093円（17.5%）、支払利息が354,961,016円（7.1%）、施設修繕費が110,894,780円（20.4%）、減価償却費が70,510,663円（0.5%）減少したことなどが主な要因である。

この結果、本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では、1,910,919,180円の純利益を計上することとなり、前年度繰越欠損金2,354,748,661円を加えた当年度未処理欠損金は443,829,481円となった。

資産合計は、有形固定資産の減少などにより対前年度 9,368,908,380 円（1.8%）減少の 499,031,569,033 円となった。負債合計は、企業債の減少などにより対前年度 11,668,740,246 円（2.7%）減少の 428,235,148,270 円となった。その結果、資本合計は、対前年度 2,299,831,866 円（3.4%）増加の 70,796,420,763 円となった。

事業セグメント別では、汚水処理事業の経常損益は、対前年度 139,065,481 円（8.4%）増加の 1,802,406,525 円となった。これは、営業収益の下水道使用料が 184,318,307 円（1.2%）減少したものの、営業外収益の他会計補助金が 162,178,668 円（45.4%）増加したことや、営業外費用の支払利息が 214,323,168 円（7.5%）減少したことが主な要因である。資産合計は、対前年度 5,948,632,201 円（2.0%）減少の 298,856,280,919 円となり、負債合計は、対前年度 8,732,298,620 円（3.6%）減少の 236,693,977,605 円となった。

雨水処理事業等の経常損益は、対前年度 67,880,478 円（皆減）減少の 0 円となった。これは、営業収益の他会計負担金が 322,722,533 円（4.1%）減少したものの、営業費用の委託料が 66,988,232 円（9.2%）、営業外費用の支払利息が 140,637,848 円（6.6%）減少したことが主な要因である。資産合計は、対前年度 3,420,276,179 円（1.7%）減少の 200,175,288,114 円となり、負債合計は、対前年度 2,936,441,626 円（1.5%）減少の 191,541,170,665 円となった。

今後とも、効率化を一層すすめ、将来にわたり安定した下水道事業の経営をめざしていくものである。

(2) 主要な施策の成果概要

1. 安全安心なライフラインの確保

基本方針の『安全安心なライフラインの確保』に向け、下水道施設の耐震化、浸水対策、危機事象発生時に備えたハード整備、訓練やマニュアル整備等のソフト対策など、各種の事業を進めた。

(1) 震災に強いまちの実現

- ・震災時に下水処理機能や交通機能を確保するため、高須町や七道西町において下水道管きよを耐震化した。また、都市再生緊急整備区域である堺東駅西地域（堺東地区）の管きよを耐震化した。

(完了工事)

高須町外下水管耐震化工事（29-1）

七道西町外下水管耐震化工事（29-1）

中瓦町外下水管耐震化工事（29-1）

重要な建築施設の耐震対策率（%）	H30年度 目 標	H30年度 実 績	ビジョン目標 (H30年度)	望ましい 方向
	100	97.6	100	↑
(耐震対策済み重要建築物数) / (処理場・ポンプ場建築施設数) × 100				

※ビジョン目標は上下水道ビジョン期間中の最終目標を示す。

※京北水再生センター機械棟の耐震補強工事の一部を設備の改築更新と併せて実施することとしたため、重要な建築施設の耐震対策の完了は令和2年度となる。

重要な管きよの耐震対策率（%）	H30年度 目 標	H30年度 実 績	ビジョン目標 (R1年度)	望ましい 方向
	99.6	99.6	100	↑
(耐震対策済み重要な管きよ延長) / (重要な管きよ延長) × 100				

※避難所と処理場を結ぶ管きよ並びに軌道下及び緊急輸送路下に埋設されている管きよを「重要な管きよ」と位置付けている。

※一部管きよの耐震化は関連事業の進捗を考慮する必要があることから、令和2年度に耐震対策率を99.7%とする目標とした。

(2) 雨に強いまちの実現

- ・過去に浸水被害が発生した浅香山地区の浸水安全度を高めるため、時間降雨約50mm対応の浸水対策工事を実施した。また、その他重点地区の浸水対策として、黒山西地区準幹線や菅池幹線、出島バイパス線（内挿管）、出島線の施工を進めた。

重点地区の浸水対策実施率（%）	H30年度 目 標	H30年度 実 績	ビジョン目標 (R2年度)	望ましい 方向
	65.0	65.0	85.8	↑
(浸水対策済み地区数) / (浸水対策重点地区24地区) × 100				

(3) 危機管理対策の推進

- ・非常時に膨大な情報から事業のリスクとなる事象を抽出のうえ、影響を分析評価し、迅速に対策立案するため、水道、下水道、後方支援の各対策本部と密に連携を図り、情報を一元化する部署として、統括チーム「RAPIT」を編成した。また、上下水道局対策本部を「堺市上下水道局非常時対策特別本部（S-JET）」と命名し、RAPITを直轄組織として位置付けた。

※RAPIT：RiskAssessment（リスク分析） Promptly（即時） Integration（統括） Team（チーム）
 ※S-JET：Sakaishi - Jogesuidokyoku Emergency（緊急） Taskforce（任務部隊、本部）

- ・非常時の情報伝達や情報収集の機能強化を目的としたオペレーションルームの整備に向け、業務内容や人員構成、必要スペース等の方向性を定めた。
- ・発災時に他都市から円滑に支援を受けるため、災害対策センターの利活用について、大都市ルールや災害協定に対応した受援マニュアルを策定するとともに、資機材の購入や調査用図面の整備を行った。
- ・被害想定に応じた支援ルートを策定し、公益社団法人日本下水道協会のホームページ「災害時支援関係情報」に掲載したほか、下水道対策本部内に受援係を設置し、受援物資の管理など支援団体との役割分担を定めた。
- ・災害時に係る訓練として、緊急調査訓練や情報伝達集約訓練を行ったほか、近畿地方整備局との合同訓練に参加した。

2. 将来に向けた快適な暮らしの確保

基本方針の『将来に向けた快適な暮らしの確保』に向け、下水道管きよの老朽管調査や改築更新、下水処理場設備の更新などを行ったほか、超長期のアセットマネジメント計画の策定を進めた。また、経営基盤の強化として、資産の有効活用や収納率の向上など収益力の強化に取り組んだ。

(1) 里道・私道の汚水整備（衛生的に暮らせるまちの実現）

- ・汚水の適切な排除、処理に向け、私道公共下水道布設制度により公共下水道を634m整備した。また、25mの排水設備に対し、私道排水設備工事補助金を交付した。

	H30年度 目 標	H30年度 実 績	ビジョン目標	望ましい 方向
下水道処理人口普及率	-	98.3	-	↑
(下水道処理区域内人口) / (行政区内人口) × 100				

※平成26年度末に公道部分の公共下水道の整備が概成し、平成28年度に里道・私道整備の目標を見直したことに伴い、下水道処理人口普及率をビジョン目標から除外した。

(2) 川や海の水環境が良好に保たれるまちの実現

- ・ 泉北水再生センターにおいて、処理コストの削減と処理水質の安定化に向け、「し尿投入による薬品（PAC）の削減」「処理場における送泥障害対策」「膜洗浄用ブロワの風量削減」に公民連携で取り組んだ。
- ・ 三宝水再生センターにおいて、ブロワの運転方法を改善し、使用電力を削減した。また、反応タンク全池に、年間を通して水温ごとの適正な活性汚泥濃度（MLSS）と酸素濃度（DO）値を設定し、水質試験と現場巡視による管理を行うことで、安定した処理水質を確保した。

(3) 上下水道が安定的に機能するまちの実現（施設の維持管理と更新）

- ・ 下水道設備の健全度を維持するため、平成 29 年度に策定した長寿命化計画に基づき、水再生センターやポンプ場の設備を 4 か所更新した。また、マンホールポンプを 6 か所更新した。

(完了工事)

- 泉北水再生センター1系最初沈殿池設備更新工事
- 泉北水再生センター1系反応槽設備更新工事
- 湊石津下水ポンプ場7号雨水ポンプ用原動機ほか更新工事
- 三宝水再生センター直流電源設備更新工事
- 真福寺ほかマンホールポンプ更新工事ほか

- ・ 布設後 40 年を経過した下水道管きよの調査結果に基づき、新金岡町や百舌鳥赤畑町において、劣化の進んだ老朽管きよの改築工事を実施した（計約 1.1 km）。
- ・ 下水道管きよの予防保全として、点検結果や修繕履歴から優先順位をつけた修繕計画に基づき、小口径管きよを 388 か所補修した。

	H30 年度 目 標	H30 年度 実 績	ビジョン目標 (R2 年度)	望ましい 方向
目標耐用年数未満の設備の割合 (%)	68.5	66.7	69.2	↑
(目標耐用年数未満の設備数) / (3 処理場・6 ポンプ場の全設備数)				

※当初は電気設備の更新を予定していたが、より緊急度の高い機械設備の更新を優先したことにより、更新設備数が減少し、目標を下回った。

	H30 年度 目 標	H30 年度 実 績	ビジョン目標 (R2 年度)	望ましい 方向
老朽管きよの調査率 (%)	65.1	58.4	79.7	↑
(調査済み老朽管きよ延長) / (老朽管きよ全体延長)				

※老朽管きよの調査は平成 25 年度時点で布設後 40 年を経過した管きよ約 700km を対象としている。
 ※平成 29 年度末時点で調査率が 58.4% に達し、劣化傾向が一定把握できたため、平成 30 年度は調査済み管きよの改築更新を優先したことにより、目標を下回った。

(4) 上下水道が安定的に機能するまちの実現（持続的な企業経営）

- ・ 泉北水再生センターの利活用として、一部敷地を民間事業者に貸し出すにあたり、公募型プロポーザルにより優先交渉事業者を決定し、基本協定を締結した。
- ・ 大口水道使用者の水洗化促進として、平成 28 年度から継続している改造通知書や改造勧告書による指導の結果、平成 30 年度において、継続案件が 25 件、新規案件が 7 件水洗化した。
- ・ 給水停止前に、一定以上の滞納額を有する滞納者に対して財産を調査し、得られた情報を委託業者と共有するなど、早期の滞納解消に取り組んだ。また、必要に応じて支払督促や預貯金等の差押えを実施し、公平、公正かつ効率的、効果的に債権を回収した。

下水道接続率（％）	H30 年度 目 標	H30 年度 実 績	ビジョン目標 (R2 年度)	進む 方向
	95.3	95.1	96.3	↑
(公共下水道接続済み人口) / (下水道処理区域内人口) × 100				

(5) 潤いと活力のあるまちの実現

- ・ 再生水送水事業において、堺浜地区の利用者との情報交換や意見交換を行うとともに、再生水に対する利用者の理解を深めるため、三宝水再生センターの施設見学を行った。また、水質試験により水質基準の順守確認を行うとともに、鉄砲町地区における再生水の放流先河川（内川）の水質試験を行い、再生水による影響がないことを確認した。

(6) 地球温暖化対策を推進するまちの実現（環境負荷の低減）

- ・ 温室効果ガスの発生を抑制するため、泉北水再生センターの 1 系反応槽設備を更新し、省エネ・省 CO₂ 機器を導入した。
- ・ 石津水再生センターと泉北水再生センターにおいて運転管理を工夫し、ブロワの運転時間の削減や攪拌機の間欠運転など、環境負荷の少ない運転を実施した。また、三宝水再生センターにおいても、性能の異なるブロワを組み合わせた運転により、使用電力を削減した。

3. しんらいを築く堺の上下水道への挑戦

基本方針の『しんらいを築く堺の上下水道への挑戦』に向け、お客さまの声を経営に反映する仕組を構築するとともに、産官学が連携した広報に取り組んだ。また、危機管理研修や人材育成を通して、自ら考え行動する職員の育成に取り組んだ。さらに運営体制の強化のため、事業拠点の集約や民間企業の視察を行った。

(1) お客さまとのパートナーシップの形成

- ・広報広聴において、「水循環学習講座 みずからセミナー」や「ワークショップ」、区民まつりでの出展等、対面型イベントにおける広報広聴活動を実施した。
- ・お客さまとの協働体制の拡充のため、「みずからセミナー」の修了者に「上下水道応援団すいちゃんサポーター」への登録を依頼し、登録者数が42組（98人）に増加した。また、事業に対するお客さまの理解を深めるため、サポーターに対し、ワークショップの開催やメールマガジンの配信を実施した。
- ・下水道事業の啓発として、三宝あじさいまつりにおいて、大阪府内市町村のマンホールの展示や「泉陽高校食物部ライブキッチン」「下水戦士マモルンダー」の実演を行ったほか、出前講座により下水道の使い方を説明した。

(2) 人材育成の充実・運営体制の強化

- ・事業拠点を集約し、非常時の体制と業務の効率を向上させるため、上下水道局南館として民設建物を賃借した。また、平成31年4月1日から南館にて業務を開始するため、下水道サービスセンターと美原下水道サービスセンターを移転した。竹城台下水道サービスセンターについても同様に、泉北水再生センターへ移転した。

※平成31年4月1日付けで以下のとおり改称した。

(旧称)		(新名称)
下水道サービスセンター	→	西部下水道サービスセンター
美原下水道サービスセンター	→	北部下水道サービスセンター
竹城台下水道サービスセンター	→	南部下水道サービスセンター

(3) 先進的な取組への挑戦

- ・泉北水再生センターに導入したMBR施設について、海外の行政機関をはじめとする多数の見学依頼に応えるとともに、下水道研究発表会や下水道協会誌、近畿圏膜処理技術勉強会などにおいて、これまでに得られた知見を発表し、下水道の技術発展に寄与した。
- ・未処理下水の下水熱利用について、国土交通省の「下水熱利用アドバイザー派遣等支援事業」を活用し、導入の可能性を検証した。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第9号	平成29年度堺市下水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	平成年月日 30.6.4	平成年月日 —
議案第98号	平成29年度堺市下水道事業会計決算の認定について	30.8.27	30.9.28
議案第119号	平成30年度堺市下水道事業会計補正予算(第1号)	30.8.27	30.9.28
議案第161号	平成30年度堺市下水道事業会計補正予算(第2号)	30.11.28	30.12.20
議案第10号	平成31年度堺市下水道事業会計予算	31.2.12	31.3.14
議案第44号	平成30年度堺市下水道事業会計補正予算(第3号)	31.2.12	31.3.14
報告第1号	損害賠償の額の決定の専決処分の報告について	31.2.12	—

(4) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番 号	申請先	件 名	許 認 可 額	備 考
平成30年 9月28日	総財準 第96号	総務大臣	下 水 道 業 起 債 同 意	公共下水道事業 9,042,500千円 流域下水道事業 34,800千円 資本費平準化債 5,196,200千円	財務省 13,074,500千円 銀行等 1,199,000千円
平成30年 10月23日	下第2738号	大阪府知事	堺市大和川 下流西部流 域関連公共 下水道事業 計 画 変 更		<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定処理区域の変更 ・ 雨水管渠計画の変更 ・ 工事の完成の予定年月日の変更
平成30年 10月23日	下第2739号	大阪府知事	堺市南大阪 湾岸北部流 域関連公共 下水道事業 計 画 変 更		<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事の完成の予定年月日の変更
平成31年 3月15日	総財準 第38号	総務大臣	下 水 道 業 起 債 同 意	公共下水道事業 1,131,500千円	財務省 1,131,500千円

(5) 職員に関する事項

平成31年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

部課名	職名	事務職員	技術職員	合計
上下水道局				
経営企画室		2	7	9
	経営企画担当課長			
	事業計画担当課長			
	危機管理担当課長			
	室計	2	7	9
総務部			(1)	(1)
			1	1
	総務課	4	1	5
	経理課	6	1	7
	営業課	5		5
	給排水設備課	(2)	(2)	(4)
		20	12	32
	部計	(2)	(3)	(5)
		35	15	50
下水道部			6	6
	下水道事業調整課		(1)	(1)
		4	17	21
	下水道管路課	(1)	(5)	(6)
		2	24	26
	下水道サービスセンター		(13)	(13)
		4	45	49
	下水道建設課		(3)	(3)
			24	24
	下水道施設課	(1)	(1)	(2)
		1	13	14
	三宝水再生センター	(1)	(32)	(33)
		2	74	76
	下水道水質管理課		(5)	(5)
			19	19
	部計	(3)	(60)	(63)
		13	222	235
合計		(5)	(63)	(68)
		50	244	294

(平成31年3月31日付退職者を含む。)

() 内は、再任用職員で一般職の職員の内数。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 管きょ布設事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
平成29年度堺市公共下水道根幹的施設復旧工事その2	管渠施設 一式	428,540,000	
出島線下水管布設工事 (29-1)	φ 700 ~ 3000 mm L = 324.00 m	413,692,267	未竣工
平成30年度堺市公共下水道出島バイパス線内挿管建設工事	管渠施設 一式	235,000,000	未竣工
高須町外下水管耐震化工事 (29-1)	□ 3300 × 2640 mm L = 178.94 m	233,394,480	
菅池幹線下水管布設工事 (29-1)	φ 200 ~ 2400 mm L = 1499.36 m	121,516,213	未竣工
七道西町外下水管耐震化工事 (29-1)	□ 3600 × 2880 mm L = 72.70 m	115,903,440	
浅香山町外下水管布設工事 (29-1)	φ 200 ~ 900 mm L = 271.05 m	87,118,209	未竣工
(仮称) 堺市総合防災センター敷地造成外工事に伴う下水管布設工事	φ 1100 mm L = 131.00 m	73,428,000	未竣工
平成29年度堺市公共下水道百舌鳥深井汚水線建設工事	人孔施設 一式	56,000,000	
真福寺ほかマンホールポンプ設備更新工事	マンホールポンプ機械設備更新工事 一式 マンホールポンプ電気設備更新工事 一式	53,298,000	
平成30年度堺市公共下水道出島バイパス線建設工事	人孔施設 一式	49,280,000	
百舌鳥本町2丁ほかマンホールポンプ設備更新工事	マンホールポンプ機械設備更新工事 一式 マンホールポンプ電気設備更新工事 一式	21,350,000	未竣工
泉北処理区外下水管布設工事	φ 75 ~ 1500 mm L = 5508.54 m	515,604,675	9件
設計・調査業務		202,407,597	29件
道路舗装復旧工事		16,719,534	8件
地下埋設物等支障物件移設負担金		64,949,311	22件
用地補償費		9,989,872	8件

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
工事監理業務		54,993,600	3件
その他工事		89,977,730	107件
合 計		2,843,162,928	

イ ポンプ場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
平成29年度堺市公共下水道古川下水ポンプ場建設工事	管理施設 一式 沈砂池施設 一式 雨水ポンプ施設 一式 汚水ポンプ施設 一式	2,191,262,800	未竣工
平成26年度堺市公共下水道古川下水ポンプ場建設工事	管理施設 一式 沈砂池施設 一式 雨水ポンプ施設 一式 汚水ポンプ施設 一式	500,000,000	
湊石津下水ポンプ場7号雨水ポンプ用原動機ほか更新工事	雨水ポンプ用原動機更新工事 一式	315,135,360	
設計・調査業務		34,479,600	3件
その他工事		1,868,400	1件
合 計		3,042,746,160	

ウ 処理場築造事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
泉北水再生センター1系最終沈殿池設備更新工事	最終沈殿池設備更新工事 一式 電気設備工事 一式	503,180,000	未竣工
泉北水再生センター1系最初沈殿池設備更新工事	最初沈殿池設備更新工事 一式 電気設備工事 一式	409,439,720	
平成29年度堺市公共下水道三宝水再生センター建設工事	場内整備 一式	243,290,000	未竣工
泉北水再生センター1系反応槽設備更新工事	反応槽設備更新工事 一式	202,506,640	
三宝水再生センター直流電源設備更新工事	直流電源設備更新工事 一式	192,456,000	

工 事 名	施 行 内 容	執行額 (円)	備 考
三宝水再生センター1系最初沈殿池防食ほか工事 (平成30年度)	劣化部除去工 一式 断面修復工 一式 防食被覆工 一式 附帯工 一式	85,404,016	未竣工
平成30年度堺市公共下水道三宝水再生センター建設工事	管理施設 一式	65,560,000	未竣工
泉北水再生センター1系機械棟耐震補強工事	建築改修工事 一式 建築機械設備工事 一式 建築電気設備工事 一式 機械設備移設復旧工事 一式 電気設備移設復旧工事 一式	47,957,400	
三宝水再生センター総合管理棟屋上防水工事	屋上防水工事 一式	31,712,040	
三宝水再生センター1系最初沈殿池防食外工事 (平成29年度)	劣化部除去工 一式 断面修復工 一式 防食被覆工 一式 附帯工 一式	30,535,640	
泉北水再生センターほか自動採水器設置工事	自動採水器設置工事 一式 自動採水器電気工事 一式	19,487,520	
設計・調査業務		100,090,240	9件
工事監理業務		3,078,000	1件
その他工事		13,584,408	6件
合 計		1,948,281,624	

(2) 保存工事の概況

区 分	管 き よ 等	ポ ン プ 場	下 水 処 理 場	し尿処理施設
施行件数	198件	42件	55件	3件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		836,166 人	838,936 人	△2,770 人	△0.3%
公 示 区 域 内 人 口		821,896 人	822,815 人	△919 人	△0.1%
下 水 道 処 理 人 口 普 及 率		98.3 %	98.1 %	0.2ポイント	—
公 示 区 域 面 積		10,121 ha	10,101 ha	20 ha	0.2%
水 洗 化 人 口		781,774 人	778,641 人	3,133 人	0.4%
水 洗 化 率		95.1 %	94.6 %	0.5ポイント	—

イ 管きょ延長

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
下 水 管 布 設 延 長		km 3,097	km 3,089	km 8	% 0.3
内 訳	汚 水 管	1,725	1,719	6	0.3
	雨 水 管	1,031	1,029	2	0.2
	合 流 管	341	341	0	0.0

ウ 処理水量

事 項	年 度 別	本 年 度	前 年 度	比 較		
				増 減	比 率	
処 理 水 量	単 独 公 共 道 下 水 道	m ³ 82,561,654	m ³ 79,998,814	m ³ 2,562,840	% 3.2	
	流 域 関 連 公 共 下 水 道	23,420,433	23,118,724	301,709	1.3	
	計	105,982,087	103,117,538	2,864,549	2.8	
内 訳	汚 水 処 理 水 量	単 独 公 共 道 下 水 道	76,928,921	74,954,841	1,974,080	2.6
		流 域 関 連 公 共 下 水 道	22,803,132	22,684,609	118,523	0.5
		計	99,732,053	97,639,450	2,092,603	2.1
内 訳	雨 水 処 理 水 量	単 独 公 共 道 下 水 道	5,632,733	5,043,973	588,760	11.7
		流 域 関 連 公 共 下 水 道	617,301	434,115	183,186	42.2
		計	6,250,034	5,478,088	771,946	14.1

エ 有収水量

事 項		年 度 別		比 較	
		本 年 度	前 年 度	増 減	比 率
一	般 汚 水	82,015,893 ^{m³}	82,140,399 ^{m³}	△124,506 ^{m³}	△0.2 [%]
	浴 場 汚 水	446,859	427,216	19,643	4.6
	計	82,462,752	82,567,615	△104,863	△0.1

オ し尿処理

事 項		年 度 別		比 較	
		本 年 度	前 年 度	増 減	比 率
	し 尿 処 理 量	42,641 ^{kl}	44,461 ^{kl}	△1,820 ^{kl}	△4.1 [%]
内 訳	し 尿	23,055	24,607	△1,552	△6.3
	浄 化 槽 汚 泥	19,586	19,854	△268	△1.3

浄化ステーションから泉北水再生センターへのし尿及び浄化槽汚泥の流入量を含む。

(2) 事業収入に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	円	%	円	%	円
下 水 道 使 用 料	14,575,000,372	50.1	14,759,318,679	50.2	△184,318,307
他 会 計 負 担 金	7,464,675,832	25.7	7,787,398,365	26.5	△322,722,533
そ の 他	215,339,001	0.7	216,626,945	0.7	△1,287,944
営 業 外 収 益					
他 会 計 補 助 金	519,264,533	1.8	357,085,865	1.2	162,178,668
長 期 前 受 金 戻 入	5,882,891,839	20.2	5,905,883,484	20.1	△22,991,645
そ の 他	286,964,569	1.0	345,772,783	1.2	△58,808,214
特 別 利 益					
過 年 度 損 益 修 正 益	132,726,881	0.5	901,987	0.0	131,824,894
そ の 他	8,991,000	0.0	32,889,000	0.1	△23,898,000
計	29,085,854,027	100.0	29,405,877,108	100.0	△320,023,081

(3) 事業費に関する事項

年度別 区分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	円	%	円	%	円
人 件 費	1,752,550,127	6.5	1,716,846,220	6.1	35,703,907
動 力 費	666,621,899	2.5	657,488,228	2.3	9,133,671
委 託 料	2,920,775,092	10.7	2,973,029,206	10.6	△52,254,114
施 設 修 繕 費	433,075,006	1.6	543,969,786	1.9	△110,894,780
減 価 償 却 費	15,007,803,277	55.2	15,078,313,940	53.6	△70,510,663
そ の 他	1,616,612,470	6.0	1,577,899,287	5.6	38,713,183
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	4,627,661,048	17.0	4,982,622,064	17.7	△354,961,016
そ の 他	116,630,702	0.4	110,695,868	0.4	5,934,834
特 別 損 失					
過 年 度 損 益 修 正 損	8,793,226	0.0	10,120,302	0.0	△1,327,076
人 件 費	24,412,000	0.1	436,512,000	1.6	△412,100,000
そ の 他	0	0.0	67,880,478	0.2	△67,880,478
計	27,174,934,847	100.0	28,155,377,379	100.0	△980,442,532

(4) 資本的収入に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
企 業 債	10,571,000,000	71.6	11,850,200,000	69.8	△1,279,200,000
国 庫 補 助 金	3,187,169,500	21.6	4,344,811,500	25.6	△1,157,642,000
受 益 者 負 担 金	27,061,750	0.2	34,378,400	0.2	△7,316,650
他 会 計 出 資 金	648,457,124	4.4	635,259,405	3.7	13,197,719
そ の 他	326,120,402	2.2	113,930,066	0.7	212,190,336
計	14,759,808,776	100.0	16,978,579,371	100.0	△2,218,770,595

(5) 資本的支出に関する事項

年度別 区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増△減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
人 件 費	375,477,886	1.5	372,266,295	1.4	3,211,591
施 設 工 事 費	7,250,401,551	29.0	10,160,469,454	38.0	△2,910,067,903
固 定 資 産 購 入 費	14,253,977	0.1	30,558,007	0.1	△16,304,030
企 業 債 償 還 金	16,401,868,911	65.7	15,784,683,164	59.1	617,185,747
そ の 他	923,708,781	3.7	374,351,410	1.4	549,357,371
計	24,965,711,106	100.0	26,722,328,330	100.0	△1,756,617,224

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
平成年月日	円		
30.5.21	34,821,360	日置荘西町下水管布設工事(30-1)	日本品質(株)
30.6.14	507,634,560	七道西町外下水管耐震化工事(30-1)	(株)浅川組 大阪支店
30.7.4	2,006,640,000	菅池幹線下水管布設工事(29-1)	真柄・中林・国誉建設工事共同企業体
30.7.4	314,280,000	湊石津下水ポンプ場7号雨水ポンプ用原動機ほか更新工事	クボタ機工・アクリート建設工事共同企業体
30.7.9	39,960,000	石津水再生センター2系No.2ブロワ修理工事	イワキ・モリタニ電工(株)
30.7.13	53,298,000	真福寺ほかマンホールポンプ設備更新工事	新明和アクアテックサービス(株)
30.7.17	74,010,240	新金岡町下水管改築工事(30-21)	大容建設(株)
30.7.17	42,166,440	平尾ほか下水管布設工事(30-1)	(株)エム・コーポレーション
30.7.18	42,331,680	鉢ヶ峯寺ほか下水管布設工事(30-1)	(株)勝木建設
30.8.8	37,692,000	百舌鳥本町2丁ほかマンホールポンプ設備更新工事	新明和工業(株) 流体事業部 営業本部 関西支店
30.8.16	27,449,280	松屋大和川通ほか下水管内面補修工事(30-21)	(株)トキト
30.8.20	192,456,000	三宝水再生センター直流電源設備更新工事	東芝プラントシステム(株) 関西支社
30.8.28	61,512,480	百舌鳥赤畑町ほか下水管改築工事(30-21)	関西グランドテック(株)
30.9.5	130,552,560	三宝水再生センター1系最初沈殿池防食ほか工事(平成30年度)	二京建設(株)
30.9.11	28,522,800	大豆塚町ほか下水管内面補修工事(30-21)(その2)	泉都興業(株)
30.9.14	78,537,600	金岡東線下水管改築工事(30-21)	新創建設(株)
30.10.12	939,600,000	泉北水再生センター1系最終沈殿池設備更新工事	三菱化工機・ティアイテックノ建設工事共同企業体
30.10.30	28,689,120	三宝水再生センター総合管理棟屋上防水工事	(株)ハマテック
30.11.9	53,249,400	長曽根町ほか下水管改築工事(30-21)	照建(株)
30.11.12	1,564,920,000	泉北水再生センター1系送風機設備更新工事	クボタ・荒井工業建設工事共同企業体
30.11.12	637,200,000	石津水再生センター2系水処理受変電設備ほか更新工事	明電プラントシステムズ(株) 西日本支店
30.11.20	54,923,400	南清水町ほか下水管改築工事(30-1)	(株)今重興産
30.12.20	27,218,160	北清水町ほか下水管改築工事(30-1)	阪和コンクリート工業(株)
30.12.26	38,671,560	中瓦町ほか取付管改築工事(30-1)	(株)アラマサ
31.1.22	101,001,600	泉北水再生センター1系送風機棟新築工事	(株)堺工務店
31.1.23	79,008,480	砂道町ほか下水管改築工事(30-1)	(株)サンダ
31.1.23	255,754,800	三宝水再生センター1系上部整備ほか工事	(株)ユニオンテック
31.1.30	696,600,000	石津水再生センター1系送風機設備更新工事	電業社・味起央建設工事共同企業体
31.2.1	84,390,120	逆瀬川ほか下水管布設工事(30-1)	二京建設(株)

(2) 企業債の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	143,785,160,153	10,571,000,000	6,747,006,728	147,609,153,425
郵便貯金・簡易 生命保険管理機構	24,414,042,581	0	2,489,904,151	21,924,138,430
地方公共団体 金融機構	64,904,623,138	0	5,035,775,897	59,868,847,241
三菱UFJ銀行	5,643,798,000	0	781,894,000	4,861,904,000
三井住友銀行	2,219,200,000	0	262,000,000	1,957,200,000
新生銀行	1,774,800,000	0	183,600,000	1,591,200,000
紀陽銀行	3,293,370,000	0	259,746,000	3,033,624,000
ゆうちょ銀行	4,834,800,000	0	0	4,834,800,000
大阪信用金庫	3,807,600,000	0	305,580,000	3,502,020,000
大阪南農業協同組合	1,212,516,344	0	336,362,135	876,154,209
計	255,889,910,216	10,571,000,000	16,401,868,911	250,059,041,305

イ 一時借入金

前年度末残高	借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	2,500,000,000	0

平成30年度 堺市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,910,919,180
	減価償却費	15,007,803,277
	固定資産除却費	89,002,862
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,962,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,964,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	682,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△32,156,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,806,000
	長期前受金戻入額	△5,882,891,839
	受取利息及び受取配当金	△2,354,242
	支払利息	4,627,661,048
	未収金の増減額 (△は増加)	△82,521,216
	未払金の増減額 (△は減少)	△139,930,256
	預り金の増減額 (△は減少)	△7,118,235
	その他の増減額	6,486,415
	小計	15,487,390,994
	利息及び配当金の受取額	2,354,242
	利息の支払額	△4,669,743,717
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,820,001,519
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△12,979,427,649
	有形固定資産の売却による収入	115,430
	無形固定資産の取得による支出	△407,355,724
	無形固定資産の売却による収入	15,019,647
	国庫補助金による収入	2,951,082,889
	工事負担金等による収入	104,510,619
	その他投資活動による支出	△14,034
	その他投資活動による収入	260,640,805
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,055,428,017
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	3,800,000,000
	一時借入金の返済による支出	△3,800,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,571,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,359,786,242
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△44,000,000
	他会計からの出資による収入	648,457,124
	その他財務活動による支出	△4,214,844
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,188,543,962
	資金増加額 (又は減少額)	△4,423,970,460
	資金期首残高	8,430,625,327
	資金期末残高	4,006,654,867

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 下水道事業 収 益				円		
				29,085,854,027		
		1 営業収益			22,255,015,205	
		1 下水道使用料			14,575,000,372	
			1 下水道使用料		14,575,000,372	
		2 他会計負担金			7,464,675,832	
			1 一般会計負担金		7,464,675,832	
		3 負 担 金			198,491,902	
			1 下水処理負担金		89,523,519	
			2 し尿処理負担金		108,891,214	
			3 その他負担金		77,169	
		4 そ の 他 営 業 収 益			16,847,099	
			1 手 数 料		668,058	
			2 その他営業収益		16,179,041	
		2 営業外収益			6,689,120,941	
		1 受取利息及び 配 当 金			2,354,242	
			1 預 金 利 息		2,340,867	
			2 基 金 利 息		13,375	
		2 他会計補助金			519,264,533	
			1 一般会計補助金		519,264,533	
		3 補 助 金			660,500	
	1 国庫補助金			660,500		

款	項	目	節	金額	備考
		4 長期前受金戻入		円 5,882,891,839	
			1 国庫補助金	3,522,568,959	
			2 府補助金	74,171,399	
			3 工事負担金	765,461,334	
			4 受贈財産評価額	1,342,190,525	
			5 受益者負担金	178,499,622	
		5 雑収益		283,949,827	
			1 不用品売却収益	88,000	
			2 賃貸料	3,114,384	
			3 受取損害賠償金	4,495,953	
			4 その他雑収益	276,251,490	
	3 特別利益			141,717,881	
		1 過年度損益 修正		132,726,881	
			1 過年度損益 修正	132,726,881	
		2 その他利益		8,991,000	
			1 退職給付引当金 戻入	8,991,000	
		収 益 合 計		29,085,854,027	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 費				円 27,174,934,847	
	1 営業費用			22,397,437,871	
		1 管 ぎ よ 費		1,189,721,189	
			2 給 料	258,915,470	予算額 260,739,000円
			3 手 当 等	168,282,310	予算額 175,523,000円
			4 法 定 福 利 費	90,213,843	予算額 90,443,000円
			6 賃 金	2,879,647	
			7 旅 費	480,025	
			8 被 服 費	85,281	
			10 報 償 費	91,800	
			15 備 消 品 費	10,171,221	
			17 動 力 費	35,215,785	
			19 光 熱 水 費	4,036,008	
			20 燃 料 費	1,726,857	
			21 印 刷 製 本 費	135,222	
			22 通 信 運 搬 費	4,996,975	
			23 賃 借 料	1,430,602	
			26 負 担 金	2,341,005	
			28 委 託 料	349,870,793	
			30 修 繕 費	1,889,912	
			32 管ぎよ修繕費	245,676,433	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,458,000	予算額 9,458,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,824,000	予算額 1,824,000円
	2 ポンプ場費			555,646,113	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			2 給 料	102,483,374	予算額 103,041,000円
			3 手 当 等	63,121,684	予算額 65,476,000円
			4 法 定 福 利 費	32,872,824	予算額 32,873,000円
			6 賃 金	2,887,469	
			7 旅 費	47,125	
			8 被 服 費	129,630	
			15 備 消 品 費	1,682,968	
			17 動 力 費	118,291,527	
			19 光 熱 水 費	161,332	
			20 燃 料 費	419,262	
			22 通 信 運 搬 費	3,582,602	
			23 賃 借 料	102,700	
			28 委 託 料	165,219,883	
			29 手 数 料	57,409	
			30 修 繕 費	631,265	
			31 施 設 修 繕 費	59,808,059	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,490,000	予算額 3,811,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	657,000	予算額 721,000円
		3 処 理 場 費		3,268,106,186	
			2 給 料	107,941,399	予算額 107,942,000円
			3 手 当 等	59,108,850	予算額 61,528,000円
			4 法 定 福 利 費	33,536,543	予算額 33,537,000円
			7 旅 費	127,700	
			8 被 服 費	148,103	
			15 備 消 品 費	5,181,402	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			17 動力費	513,114,587	
			18 薬品費	37,678,258	
			19 光熱水費	1,137,730	
			20 燃料費	398,855	
			21 印刷製本費	3,797	
			22 通信運搬費	1,036,009	
			23 賃借料	58,329	
			25 租税公課費	700	
			28 委託料	2,370,669,215	
			29 手数料	66,386	
			30 修繕費	1,053,995	
			31 施設修繕費	125,771,328	
			40 賞与引当金額繰入	9,315,000	予算額 10,046,000円
			41 法定福利費引当金額繰入	1,758,000	予算額 1,883,000円
		4 水質検査費		50,550,095	
			2 給料	21,841,800	予算額 22,412,000円
			3 手当等	13,342,176	予算額 13,797,000円
			4 法定福利費	7,406,775	予算額 7,715,000円
			7 旅費	60,978	
			15 備用品費	1,986,497	
			20 燃料費	29,716	
			28 委託料	2,602,119	
			30 修繕費	121,034	
			40 賞与引当金額繰入	2,649,000	予算額 2,649,000円
			41 法定福利費引当金額繰入	510,000	予算額 510,000円

款	項	目	節	金額	備考
		5 水質規制費		円 77,954,072	
			2 給料	36,015,300	予算額 36,016,000円
			3 手当等	21,641,926	予算額 23,290,000円
			4 法定福利費	12,069,397	予算額 12,245,000円
			7 旅費	43,181	
			8 被服費	91,761	
			15 備用品費	244,959	
			20 燃料費	223,431	
			21 印刷製本費	33,000	
			22 通信運搬費	301,627	
			23 賃借料	28,620	
			28 委託料	7,203,450	
			30 修繕費	57,420	
		6 普及促進費		281,650,733	
			2 給料	127,081,651	予算額 129,749,000円
			3 手当等	74,954,287	予算額 78,028,000円
			4 法定福利費	43,400,216	予算額 43,448,000円
			7 旅費	108,054	
			8 被服費	48,429	
			15 備用品費	507,303	
			20 燃料費	242,083	
			21 印刷製本費	99,350	
			22 通信運搬費	221,071	
			23 賃借料	119,048	
			26 負担金	15,628,348	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			28 委託料	5,082,594	
			30 修繕費	197,299	
			39 補助金	3,875,000	
			40 賞与引当金額 繰入	8,441,000	予算額 8,961,000円
			41 法定福利費引当 金額 繰入	1,645,000	予算額 1,749,000円
		7 環境整備資金 貸付事業費		10,624,858	
			2 給料	4,656,492	予算額 4,657,000円
			3 手当等	2,639,006	予算額 2,689,000円
			4 法定福利費	1,572,453	予算額 1,629,000円
			21 印刷製本費	39,300	
			22 通信運搬費	65,077	
			26 負担金	838,930	
			28 委託料	813,600	
		8 業務費		545,704,212	
			2 給料	20,131,800	予算額 20,167,000円
			3 手当等	10,185,469	予算額 10,924,000円
			4 法定福利費	6,584,269	予算額 6,589,000円
			6 賃金	346,215	
			7 旅費	16,513	
			8 被服費	10,925	
			15 備用品費	130,276	
			21 印刷製本費	11,400	
			22 通信運搬費	212,177	
			26 負担金	504,413,882	
			28 委託料	38,603	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			29 手数料	24,683	
			40 賞与引当金額 繰入	3,010,000	予算額 3,267,000円
			41 法定福利費引当 金額繰入	588,000	予算額 635,000円
		9 総係費		557,457,168	
			2 給料	96,048,367	予算額 96,049,000円
			3 手当等	56,162,706	予算額 58,086,000円
			4 法定福利費	36,909,242	予算額 38,229,000円
			5 退職給付費	125,722,884	実支出額 51,529,248円 引当計上額 74,193,636円 予算額 183,113,000円
			6 賃金	1,705,099	
			7 旅費	3,859,463	
			8 被服費	4,329,306	
			10 報償費	1,700	
			11 厚生費	2,203,753	
			12 研修費	3,342,828	
			14 広告料	1,884,158	
			15 備用品費	3,322,303	
			19 光熱水費	91,691	
			21 印刷製本費	1,556	
			22 通信運搬費	4,873,647	
			23 賃借料	453,790	
			24 保険料	9,221,138	
			25 租税公課費	234,000	
			26 負担金	127,471,659	
			27 会費負担金	2,585,076	
			28 委託料	13,604,340	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			29 手数料	50,004	
			39 補助金	4,307,144	
			40 賞与引当金額 繰入	9,671,000	予算額 9,671,000円
			41 法定福利費引当 金額 繰入	1,869,000	予算額 1,869,000円
			42 貸倒引当金額 繰入	37,683,700	
			43 貸倒損失	9,847,614	
		10 維持管理 負担金		689,765,863	
			1 大和川流域 下水道負担金	672,096,133	
			2 湾岸北部流域 下水道負担金	14,952,177	
			3 その他維持 管理負担金	2,717,553	
		11 し尿処理費		71,121,243	
			2 給料	31,135,320	予算額 31,171,000円
			3 手当等	20,758,305	予算額 21,838,000円
			4 法定福利費	10,928,989	予算額 10,929,000円
			7 旅費	24,493	
			8 被服費	36,898	
			15 備用品費	137,252	
			19 光熱水費	161,505	
			25 租税公課費	408,300	
			28 委託料	5,670,495	
			30 修繕費	40,500	
			31 施設修繕費	1,819,186	
		12 減価償却費		15,007,803,277	
			1 有形固定資産 減価償却費	14,621,043,838	
			2 無形固定資産 減価償却費	386,759,439	

款	項	目	節	金額	備考
		13 資産減耗費		円 91,332,862	
			1 固定資産除却費	89,002,862	
			2 固定資産撤去費	2,330,000	
	2 営業外費用			4,744,291,750	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		4,627,661,048	
			1 企業債利息	4,599,548,771	
			2 長期借入金利息	1,946,300	
			3 一時借入金利息	26,165,977	
		2 補償補填 及び賠償金		11,405,518	
			1 補償補填 及び賠償金	11,405,518	
		3 雑支出		105,225,184	
			1 その他雑支出	105,225,184	
	3 特別損失			33,205,226	
		1 過年度損益 修正損		8,793,226	
			1 過年度損益 修正損	8,793,226	
		2 その他特別損失		24,412,000	
			1 退職給付引当金 繰入額	24,412,000	予算額 25,000,000円
	費用合計			27,174,934,847	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	32,607,610,601	16,491,621	7,458,770	32,616,643,452
建物	19,177,099,655	162,950,528	0	19,340,050,183
構築物	570,751,203,236	6,177,419,603	126,333,462	576,802,289,377
機械及び装置	73,072,299,142	1,509,814,204	440,006,606	74,142,106,740
車両運搬具	36,229,864	3,936,580	0	40,166,444
工具器具	141,472,358	6,948,197	2,362,300	146,058,255
リース資産	19,105,695	0	0	19,105,695
建設仮勘定	24,867,033,444	7,678,630,238	7,523,532,662	25,022,131,020
計	720,672,053,995	15,556,190,971	8,099,693,800	728,128,551,166

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
地上権	7,434,354	1,406,825	0
施設利用権	10,054,834,741	562,088,297	21,506,062
電話加入権	5,656,100	0	0
庁舎利用権	327,152,544	0	0
ソフトウェア	32,861,645	5,780,000	0
計	10,427,939,384	569,275,122	21,506,062

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
長期貸付金	0	23,408,505
基金	334,187,612	14,034
計	334,187,612	23,422,539

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 32,616,643,452	
581,542,848	0	8,646,560,881	10,693,489,302	
11,144,361,876	76,383,459	202,491,995,593	374,310,293,784	
2,880,534,904	401,071,862	38,280,328,659	35,861,778,081	
1,859,476	0	31,328,949	8,837,495	
8,529,350	2,244,185	108,060,407	37,997,848	
4,215,384	0	15,943,667	3,162,028	
0	0	0	25,022,131,020	
14,621,043,838	479,699,506	249,574,218,156	478,554,333,010	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 3,575,818	円 5,265,361	
361,860,240	10,233,556,736	
0	5,656,100	
9,450,059	317,702,485	
11,873,322	26,768,323	
386,759,439	10,588,949,005	

当年度減少額	年度末現在高	備 考
円 0	円 23,408,505	
300,000,000	34,201,646	
300,000,000	57,610,151	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成元年3月27日	2,109,200,000	141,349,456	2,109,200,000
公共下水道事業債	平成元年3月27日	133,200,000	8,926,487	133,200,000
公共下水道事業債	平成元年3月27日	550,700,000	36,905,531	550,700,000
公共下水道事業債	平成元年3月27日	695,000,000	46,575,892	695,000,000
公共下水道事業債	平成元年3月27日	39,294,000	2,633,314	39,294,000
公共下水道事業債	平成元年3月31日	1,456,000,000	97,574,818	1,456,000,000
公共下水道事業債	平成元年3月31日	68,000,000	4,557,066	68,000,000
公共下水道事業債	平成元年5月26日	254,000,000	17,021,981	254,000,000
公共下水道事業債	平成4年3月25日	2,497,800,000	150,989,115	1,992,417,408
公共下水道事業債	平成4年3月25日	624,900,000	37,774,480	498,463,303
公共下水道事業債	平成4年3月31日	2,578,900,000	155,891,515	2,057,108,356
公共下水道事業債	平成4年5月27日	331,800,000	20,056,926	264,666,545
公共下水道事業債	平成4年5月28日	2,644,900,000	186,974,216	2,447,308,640
公共下水道事業債	平成4年5月28日	30,400,000	2,149,047	28,128,921
公共下水道事業債	平成4年5月28日	136,700,000	9,627,785	126,530,459
公共下水道事業債	平成4年7月24日	613,315,000	37,074,180	489,222,309
公共下水道事業債	平成5年3月25日	1,053,300,000	56,838,770	799,510,788
公共下水道事業債	平成5年3月25日	758,500,000	40,930,604	575,741,890
公共下水道事業債	平成5年3月31日	3,837,400,000	207,075,944	2,912,790,938
公共下水道事業債	平成5年5月20日	353,000,000	21,939,568	306,080,266
公共下水道事業債	平成5年5月20日	3,895,000,000	242,081,071	3,377,287,948
公共下水道事業債	平成5年5月20日	42,500,000	2,641,449	36,851,024
公共下水道事業債	平成5年5月20日	151,400,000	9,409,775	131,276,354
公共下水道事業債	平成5年5月28日	395,800,000	21,358,382	300,433,276
公共下水道事業債	平成5年5月28日	53,600,000	3,331,334	46,475,643
公共下水道事業債	平成5年5月28日	131,200,000	8,126,102	113,834,440
公共下水道事業債	平成5年8月20日	193,915,000	10,757,648	145,277,300
公共下水道事業債	平成6年3月23日	2,744,100,000	136,693,556	1,981,296,632
公共下水道事業債	平成6年3月23日	1,441,600,000	71,811,315	1,040,864,848

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
0	2,109,200,000	4.8500	平成31年3月25日	財務省
0	133,200,000	4.8500	平成31年3月25日	財務省
0	550,700,000	4.8500	平成31年3月25日	財務省
0	695,000,000	4.8500	平成31年3月25日	財務省
0	39,294,000	4.8500	平成31年3月25日	財務省
0	1,456,000,000	4.8500	平成31年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
0	68,000,000	4.8500	平成31年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
0	254,000,000	4.8500	平成31年3月25日	財務省
505,382,592	2,497,800,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
126,436,697	624,900,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
521,791,644	2,578,900,000	5.5000	令和4年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
67,133,455	331,800,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
197,591,360	2,644,900,000	5.6000	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構
2,271,079	30,400,000	5.6000	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構
10,169,541	136,700,000	5.5500	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構
124,092,691	613,315,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
253,789,212	1,053,300,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
182,758,110	758,500,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
924,609,062	3,837,400,000	4.4000	令和5年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
46,919,734	353,000,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
517,712,052	3,895,000,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
5,648,976	42,500,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
20,123,646	151,400,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
95,366,724	395,800,000	4.4000	令和5年3月25日	財務省
7,124,357	53,600,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
17,365,560	131,200,000	4.4500	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
48,637,700	193,915,000	4.9000	令和5年3月25日	財務省
762,803,368	2,744,100,000	3.6500	令和6年3月1日	財務省
400,735,152	1,441,600,000	3.6500	令和6年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成6年3月23日	18,600,000	1,056,230	15,185,321
公共下水道事業債	平成6年3月31日	6,352,800,000	326,673,487	4,493,712,247
公共下水道事業債	平成6年5月20日	182,500,000	10,784,497	147,181,777
公共下水道事業債	平成6年5月20日	3,433,800,000	202,913,982	2,769,275,511
公共下水道事業債	平成6年5月30日	527,900,000	27,145,658	373,414,981
公共下水道事業債	平成6年5月30日	93,200,000	5,507,479	75,163,515
公共下水道事業債	平成6年5月30日	139,100,000	8,195,250	112,287,944
公共下水道事業債	平成7年3月27日	528,800,000	26,395,539	342,208,671
公共下水道事業債	平成7年3月27日	127,700,000	6,374,263	82,640,031
公共下水道事業債	平成7年3月27日	4,158,400,000	207,570,361	2,691,075,153
公共下水道事業債	平成7年3月27日	700,000	34,941	452,999
公共下水道事業債	平成7年3月30日	135,300,000	7,788,069	100,220,179
公共下水道事業債	平成7年3月30日	767,000,000	44,149,659	568,136,572
公共下水道事業債	平成7年3月30日	300,000	17,269	222,219
公共下水道事業債	平成7年3月30日	11,700,000	673,469	8,666,490
公共下水道事業債	平成7年3月30日	33,700,000	1,935,106	24,994,585
公共下水道事業債	平成7年3月31日	102,100,000	5,096,415	66,073,196
公共下水道事業債	平成7年3月31日	4,965,400,000	247,852,509	3,213,318,720
公共下水道事業債	平成7年3月31日	67,800,000	3,384,300	43,876,225
公共下水道事業債	平成7年5月22日	113,100,000	6,253,544	85,489,780
公共下水道事業債	平成7年5月22日	4,517,700,000	249,793,359	3,414,829,173
公共下水道事業債	平成7年5月22日	363,600,000	20,104,226	274,837,170
公共下水道事業債	平成7年5月30日	262,600,000	12,718,202	175,209,829
公共下水道事業債	平成7年5月30日	71,500,000	3,953,388	54,045,263
公共下水道事業債	平成7年5月30日	68,700,000	3,788,689	51,993,329
公共下水道事業債	平成7年11月30日	172,045,000	7,968,612	113,710,410
公共下水道事業債	平成8年3月14日	773,100,000	35,252,462	492,924,427
公共下水道事業債	平成8年3月14日	26,500,000	1,208,369	16,896,257
公共下水道事業債	平成8年3月29日	7,694,700,000	359,768,193	5,035,865,125
公共下水道事業債	平成8年3月29日	216,400,000	10,117,853	141,624,914
公共下水道事業債	平成8年3月29日	681,400,000	31,859,078	445,948,314
公共下水道事業債	平成8年5月16日	5,535,000,000	288,005,167	3,937,486,687

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
3,414,679	18,600,000	3.7500	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
1,859,087,753	6,352,800,000	4.3000	令和6年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
35,318,223	182,500,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
664,524,489	3,433,800,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
154,485,019	527,900,000	4.3000	令和6年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
18,036,485	93,200,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
26,812,056	139,100,000	4.3500	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
186,591,329	528,800,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
45,059,969	127,700,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
1,467,324,847	4,158,400,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
247,001	700,000	4.6500	令和7年3月1日	財務省
35,079,821	135,300,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
198,863,428	767,000,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
77,781	300,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
3,033,510	11,700,000	4.7500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
8,705,415	33,700,000	4.7000	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
36,026,804	102,100,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
1,752,081,280	4,965,400,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
23,923,775	67,800,000	4.6500	令和7年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
27,610,220	113,100,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
1,102,870,827	4,517,700,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
88,762,830	363,600,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
87,390,171	262,600,000	3.8500	令和7年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
17,454,737	71,500,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
16,706,671	68,700,000	3.9000	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
58,334,590	172,045,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
280,175,573	773,100,000	3.1500	令和8年3月1日	財務省
9,603,743	26,500,000	3.1500	令和8年3月1日	財務省
2,658,834,875	7,694,700,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
74,775,086	216,400,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
235,451,686	681,400,000	3.4000	令和7年9月30日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
1,597,513,313	5,535,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成8年5月16日	475,000,000	24,715,890	337,905,360
公共下水道事業債	平成8年5月16日	94,100,000	4,896,348	66,940,831
公共下水道事業債	平成8年5月16日	79,800,000	4,152,269	56,768,101
公共下水道事業債	平成8年5月16日	226,900,000	11,806,391	161,412,056
公共下水道事業債	平成9年3月25日	4,555,200,000	199,606,985	2,741,821,883
公共下水道事業債	平成9年3月25日	25,000,000	1,095,489	15,047,759
公共下水道事業債	平成9年3月25日	712,530,000	31,222,770	428,879,158
公共下水道事業債	平成9年3月26日	31,000,000	1,525,666	20,881,108
公共下水道事業債	平成9年3月26日	4,454,700,000	219,238,191	3,000,615,489
公共下水道事業債	平成9年3月26日	400,000	19,724	268,962
公共下水道事業債	平成9年3月26日	1,028,900,000	50,731,103	691,834,106
公共下水道事業債	平成9年3月28日	19,100,000	940,007	12,865,458
公共下水道事業債	平成9年3月31日	184,700,000	8,093,478	111,172,836
公共下水道事業債	平成9年3月31日	6,266,700,000	274,604,208	3,771,991,395
公共下水道事業債	平成9年3月31日	955,000,000	41,847,706	574,824,353
公共下水道事業債	平成9年3月31日	633,900,000	27,777,237	381,550,953
公共下水道事業債	平成9年5月29日	352,100,000	15,349,441	213,925,464
公共下水道事業債	平成9年5月30日	106,700,000	5,211,960	72,375,245
公共下水道事業債	平成9年5月30日	61,400,000	2,999,197	41,647,985
公共下水道事業債	平成10年3月25日	12,169,400,000	512,425,109	7,042,348,554
公共下水道事業債	平成10年3月25日	572,030,000	24,086,852	331,029,849
公共下水道事業債	平成10年3月25日	2,308,900,000	108,423,184	1,479,726,951
公共下水道事業債	平成10年3月25日	4,827,100,000	226,332,911	3,099,700,040
公共下水道事業債	平成10年5月20日	355,800,000	14,953,108	206,945,872
公共下水道事業債	平成10年5月28日	78,800,000	3,689,157	50,700,746
公共下水道事業債	平成10年5月28日	108,000,000	5,048,468	69,624,880
公共下水道事業債	平成11年3月24日	2,586,500,000	118,588,030	1,543,089,726
公共下水道事業債	平成11年3月24日	4,534,000,000	207,878,651	2,704,956,049
公共下水道事業債	平成11年3月25日	13,590,200,000	560,421,061	7,292,304,106
公共下水道事業債	平成11年3月25日	942,730,000	38,875,495	505,855,239
公共下水道事業債	平成11年5月20日	411,400,000	16,896,508	225,728,553
公共下水道事業債	平成11年5月20日	156,000,000	7,106,898	94,318,266

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
137,094,640	475,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
27,159,169	94,100,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
23,031,899	79,800,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
65,487,944	226,900,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
1,813,378,117	4,555,200,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
9,952,241	25,000,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
283,650,842	712,530,000	2.8000	令和9年3月1日	財務省
10,118,892	31,000,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
1,454,084,511	4,454,700,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
131,038	400,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
337,065,894	1,028,900,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
6,234,542	19,100,000	2.8500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
73,527,164	184,700,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
2,494,708,605	6,266,700,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
380,175,647	955,000,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
252,349,047	633,900,000	2.8000	令和9年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
138,174,536	352,100,000	2.6000	令和9年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
34,324,755	106,700,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
19,752,015	61,400,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
5,127,051,446	12,169,400,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
241,000,151	572,030,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
829,173,049	2,308,900,000	2.2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
1,727,399,960	4,827,100,000	2.1500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
148,854,128	355,800,000	2.0000	令和10年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
28,099,254	78,800,000	2.1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
38,375,120	108,000,000	2.0500	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
1,043,410,274	2,586,500,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
1,829,043,951	4,534,000,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
6,297,895,894	13,590,200,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
436,874,761	942,730,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
185,671,447	411,400,000	1.7000	令和11年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
61,681,734	156,000,000	1.8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成11年5月20日	63,000,000	2,866,931	38,174,089
公共下水道事業債	平成12年3月27日	13,521,200,000	546,078,744	6,739,101,725
公共下水道事業債	平成12年3月30日	5,973,000,000	267,900,084	3,306,127,435
公共下水道事業債	平成12年5月18日	284,500,000	11,489,423	140,926,603
公共下水道事業債	平成12年5月30日	140,300,000	6,292,715	77,657,740
公共下水道事業債	平成13年3月26日	12,109,600,000	481,200,281	5,695,274,178
公共下水道事業債	平成13年3月29日	4,908,100,000	215,676,524	2,538,085,275
公共下水道事業債	平成13年5月8日	117,700,000	5,166,111	62,029,396
公共下水道事業債	平成13年5月18日	240,700,000	9,564,718	113,203,780
公共下水道事業債	平成14年3月25日	10,247,300,000	396,072,712	4,226,019,866
公共下水道事業債	平成14年3月28日	5,725,300,000	246,323,608	2,628,225,653
公共下水道事業債	平成14年4月22日	102,000,000	4,392,488	47,110,866
公共下水道事業債	平成14年5月15日	208,900,000	8,091,129	86,779,986
公共下水道事業債	平成15年3月31日	11,814,800,000	459,705,132	4,766,537,465
公共下水道事業債	平成15年4月10日	136,500,000	5,845,775	60,612,994
公共下水道事業債	平成15年5月23日	189,400,000	7,425,574	78,126,509
公共下水道事業債	平成16年3月25日	9,729,400,000	362,873,374	3,323,318,680
公共下水道事業債	平成16年3月30日	7,020,900,000	291,627,420	2,682,327,990
公共下水道事業債	平成16年3月30日	3,103,500,000	128,910,211	1,185,689,144
公共下水道事業債	平成16年4月9日	124,900,000	5,187,977	47,717,925
公共下水道事業債	平成16年5月10日	260,800,000	9,687,975	88,346,162
公共下水道事業債	平成16年9月22日	29,000,000	1,185,296	10,320,397
公共下水道事業債	平成17年3月25日	7,421,900,000	270,002,562	2,238,470,816
公共下水道事業債	平成17年3月30日	1,278,200,000	51,700,098	428,622,460
公共下水道事業債	平成17年3月30日	139,200,000	5,630,303	46,678,333
公共下水道事業債	平成17年3月30日	3,683,200,000	148,976,532	1,235,097,986
公共下水道事業債	平成17年3月31日	2,060,000,000	125,404,463	1,254,251,038
公共下水道事業債	平成17年3月31日	219,600,000	7,988,866	66,232,123
公共下水道事業債	平成18年3月27日	5,216,600,000	185,852,192	1,383,569,097
公共下水道事業債	平成18年3月30日	313,400,000	12,474,492	93,178,263
公共下水道事業債	平成18年3月30日	1,855,300,000	73,847,874	551,606,989
公共下水道事業債	平成18年3月31日	2,331,000,000	137,657,480	1,376,574,800

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
24,825,911	63,000,000	1.7500	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
6,782,098,275	13,521,200,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
2,666,872,565	5,973,000,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
143,573,397	284,500,000	2.1000	令和12年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
62,642,260	140,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
6,414,325,822	12,109,600,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
2,370,014,725	4,908,100,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
55,670,604	117,700,000	1.3500	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
127,496,220	240,700,000	1.6000	令和13年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
6,021,280,134	10,247,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
3,097,074,347	5,725,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
54,889,134	102,000,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
122,120,014	208,900,000	2.1000	令和14年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
7,048,262,535	11,814,800,000	1.2000	令和15年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
75,887,006	136,500,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
111,273,491	189,400,000	0.9000	令和15年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
6,406,081,320	9,729,400,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省
4,338,572,010	7,020,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
1,917,810,856	3,103,500,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
77,182,075	124,900,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
172,453,838	260,800,000	2.1000	令和16年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
18,679,603	29,000,000	2.1000	令和14年9月20日	地方公共団体金融機構
5,183,429,184	7,421,900,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
849,577,540	1,278,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
92,521,667	139,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
2,448,102,014	3,683,200,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
805,748,962	2,060,000,000	1.9500	令和7年3月31日	大阪南農業協同組合
153,367,877	219,600,000	2.1000	令和17年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
3,833,030,903	5,216,600,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省
220,221,737	313,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
1,303,693,011	1,855,300,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
954,425,200	2,331,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成19年3月26日	6,114,200,000	213,327,653	1,403,803,379
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,855,800,000	71,780,270	471,669,485
公共下水道事業債	平成19年3月29日	1,404,900,000	54,339,962	357,068,897
公共下水道事業債	平成19年3月30日	805,000,000	48,300,000	434,700,000
公共下水道事業債	平成19年3月30日	75,200,000	4,374,818	39,373,362
公共下水道事業債	平成19年3月30日	1,850,000,000	107,625,182	968,626,638
公共下水道事業債	平成20年3月25日	3,440,600,000	117,562,568	669,907,884
公共下水道事業債	平成20年3月28日	2,647,500,000	100,579,766	573,134,625
公共下水道事業債	平成20年3月28日	1,539,200,000	58,474,930	333,208,240
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,537,800,000	86,714,610	494,126,671
公共下水道事業債	平成20年3月31日	729,800,000	29,192,000	175,152,000
公共下水道事業債	平成20年3月31日	2,890,000,000	173,400,000	1,387,200,000
公共下水道事業債	平成21年3月25日	2,000,000,000	200,000,000	2,000,000,000
公共下水道事業債	平成21年3月25日	500,000,000	50,000,000	500,000,000
公共下水道事業債	平成21年3月25日	500,000,000	50,000,000	500,000,000
公共下水道事業債	平成21年3月25日	721,832,490	72,183,258	721,832,490
公共下水道事業債	平成21年3月25日	186,022,842	18,602,286	186,022,842
公共下水道事業債	平成21年3月25日	278,167,510	27,816,742	278,167,510
公共下水道事業債	平成21年3月25日	5,748,800,000	195,841,906	943,203,991
公共下水道事業債	平成21年3月30日	4,638,900,000	175,302,192	844,281,648
公共下水道事業債	平成21年3月30日	1,762,700,000	66,611,734	320,812,103
公共下水道事業債	平成21年3月31日	623,200,000	36,658,528	256,609,696
公共下水道事業債	平成21年3月31日	2,712,200,000	159,539,886	1,116,779,202
公共下水道事業債	平成22年3月25日	5,832,500,000	191,136,820	741,163,192
公共下水道事業債	平成22年3月30日	2,217,800,000	81,522,078	316,576,448
公共下水道事業債	平成22年3月30日	1,451,100,000	47,553,989	184,398,098
公共下水道事業債	平成22年3月31日	1,028,000,000	114,224,000	1,028,000,000
公共下水道事業債	平成22年3月31日	321,000,000	18,882,112	113,292,672
公共下水道事業債	平成22年3月31日	1,270,800,000	74,751,986	448,511,916
公共下水道事業債	平成22年3月31日	2,000,000,000	117,646,000	705,876,000
公共下水道事業債	平成22年3月31日	500,000,000	55,552,000	500,000,000
公共下水道事業債	平成22年3月31日	1,000,000,000	111,104,000	1,000,000,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
4,710,396,621	6,114,200,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
1,384,130,515	1,855,800,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
1,047,831,103	1,404,900,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
370,300,000	805,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行
35,826,638	75,200,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
881,373,362	1,850,000,000	1.2050	令和9年3月31日	三井住友銀行
2,770,692,116	3,440,600,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省
2,074,365,375	2,647,500,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
1,205,991,760	1,539,200,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
2,043,673,329	2,537,800,000	2.1000	令和20年3月31日	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
554,648,000	729,800,000	2.3900	令和20年3月31日	三菱UFJ銀行
1,502,800,000	2,890,000,000	1.8370	令和10年3月31日	新生銀行
0	2,000,000,000	1.4600	平成31年3月25日	三菱UFJ銀行（借換債）
0	500,000,000	1.3000	平成31年3月25日	大阪南農業協同組合（借換債）
0	500,000,000	1.4000	平成31年3月25日	大阪南農業協同組合（借換債）
0	721,832,490	1.5000	平成31年3月25日	大阪南農業協同組合（借換債）
0	186,022,842	1.5600	平成31年3月25日	三菱UFJ銀行（借換債）
0	278,167,510	1.5000	平成31年3月25日	大阪南農業協同組合（借換債）
4,805,596,009	5,748,800,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省
3,794,618,352	4,638,900,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
1,441,887,897	1,762,700,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
366,590,304	623,200,000	1.9600	令和11年3月31日	三菱UFJ銀行
1,595,420,798	2,712,200,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
5,091,336,808	5,832,500,000	2.1000	令和22年3月1日	財務省
1,901,223,552	2,217,800,000	2.0000	令和20年3月20日	地方公共団体金融機構
1,266,701,902	1,451,100,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
0	1,028,000,000	1.0900	平成31年3月29日	三菱UFJ銀行（借換債）
207,707,328	321,000,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
822,288,084	1,270,800,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
1,294,124,000	2,000,000,000	1.9150	令和12年3月31日	紀陽銀行
0	500,000,000	0.6000	平成31年3月29日	大阪信用金庫（借換債）
0	1,000,000,000	0.7000	平成31年3月29日	大阪信用金庫（借換債）

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成23年3月25日	1,569,700,000	51,489,633	151,593,356
公共下水道事業債	平成23年3月30日	5,501,000,000	180,444,969	531,257,597
公共下水道事業債	平成23年3月30日	936,000,000	30,702,871	90,393,948
公共下水道事業債	平成23年3月31日	2,320,000,000	134,560,000	672,800,000
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,527,600,000	116,262,197	230,572,855
公共下水道事業債	平成24年3月26日	3,500,000,000	191,562,518	750,472,783
公共下水道事業債	平成24年3月29日	3,974,800,000	131,000,959	259,802,977
公共下水道事業債	平成24年3月29日	597,500,000	19,692,330	39,054,111
公共下水道事業債	平成24年3月30日	170,200,000	21,276,000	148,932,000
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,522,700,000	117,094,249	117,094,249
公共下水道事業債	平成25年3月25日	3,330,000,000	183,140,102	543,447,976
公共下水道事業債	平成25年3月28日	228,900,000	7,608,616	7,608,616
公共下水道事業債	平成25年3月28日	2,116,900,000	70,365,577	70,365,577
公共下水道事業債	平成25年3月28日	6,500,000	216,059	216,059
公共下水道事業債	平成26年3月25日	7,308,800,000	0	0
公共下水道事業債	平成26年3月25日	4,011,000,000	219,765,969	437,350,651
公共下水道事業債	平成26年3月27日	77,000,000	0	0
公共下水道事業債	平成27年3月25日	6,083,700,000	0	0
公共下水道事業債	平成27年3月25日	2,470,000,000	136,199,800	136,199,800
公共下水道事業債	平成27年3月25日	400,000,000	23,528,000	23,528,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	29,412,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	29,412,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	29,412,000
公共下水道事業債	平成27年3月31日	500,000,000	29,412,000	29,412,000
公共下水道事業債	平成28年3月18日	320,000,000	0	0
公共下水道事業債	平成28年3月25日	5,580,700,000	0	0
公共下水道事業債	平成28年3月25日	3,091,000,000	0	0
公共下水道事業債	平成28年3月30日	1,598,400,000	0	0
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,944,900,000	0	0
公共下水道事業債	平成29年3月27日	5,013,000,000	0	0
公共下水道事業債	平成30年3月20日	4,834,800,000	0	0
公共下水道事業債	平成30年3月26日	6,570,000,000	0	0

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
1,418,106,644	1,569,700,000	1.9000	令和23年3月1日	財務省
4,969,742,403	5,501,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
845,606,052	936,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
1,647,200,000	2,320,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
3,297,027,145	3,527,600,000	1.7000	令和24年3月26日	財務省
2,749,527,217	3,500,000,000	1.4000	令和14年3月26日	財務省
3,714,997,023	3,974,800,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構
558,445,889	597,500,000	1.7000	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
21,268,000	170,200,000	0.3760	令和2年3月27日	大阪信用金庫（借換債）
3,405,605,751	3,522,700,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
2,786,552,024	3,330,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
221,291,384	228,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
2,046,534,423	2,116,900,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
6,283,941	6,500,000	1.5000	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
7,308,800,000	7,308,800,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
3,573,649,349	4,011,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省
77,000,000	77,000,000	1.4000	令和26年3月20日	地方公共団体金融機構
6,083,700,000	6,083,700,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省
2,333,800,200	2,470,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
376,472,000	400,000,000	0.9942	令和17年3月20日	三菱UFJ銀行
470,588,000	500,000,000	0.3220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
470,588,000	500,000,000	0.3720	令和17年3月25日	大阪信用金庫
470,588,000	500,000,000	0.4220	令和17年3月25日	大阪信用金庫
470,588,000	500,000,000	0.4720	令和17年3月25日	大阪信用金庫
320,000,000	320,000,000	0.57788	令和18年3月10日	三菱UFJ銀行
5,580,700,000	5,580,700,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
3,091,000,000	3,091,000,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
1,598,400,000	1,598,400,000	0.3000	令和18年3月25日	大阪信用金庫
5,944,900,000	5,944,900,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
5,013,000,000	5,013,000,000	0.3000	令和19年3月1日	財務省
4,834,800,000	4,834,800,000	0.3900	令和20年3月10日	ゆうちょ銀行
6,570,000,000	6,570,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
公共下水道事業債	平成31年2月8日	5,188,100,000	0	0
公共下水道事業債	平成31年3月25日	6,348,000,000	0	0
公共下水道事業債	平成31年3月25日	3,365,300,000	0	0
小 計		408,121,281,842	15,900,234,633	162,652,818,942
流域下水道事業債	昭和63年11月24日	104,800,000	3,639,255	104,800,000
流域下水道事業債	昭和63年11月24日	72,100,000	2,503,724	72,100,000
流域下水道事業債	昭和63年11月24日	100,000	3,473	100,000
流域下水道事業債	昭和63年11月24日	900,000	31,253	900,000
流域下水道事業債	昭和63年11月24日	75,800,000	2,632,209	75,800,000
流域下水道事業債	平成元年5月26日	65,300,000	4,376,123	65,300,000
流域下水道事業債	平成元年10月25日	130,100,000	8,701,405	125,582,185
流域下水道事業債	平成元年10月25日	110,600,000	7,397,199	106,759,336
流域下水道事業債	平成元年10月25日	3,100,000	207,336	2,992,350
流域下水道事業債	平成元年10月25日	1,500,000	100,323	1,447,911
流域下水道事業債	平成4年3月25日	225,900,000	13,655,393	180,193,406
流域下水道事業債	平成4年3月25日	224,700,000	13,582,855	179,236,206
流域下水道事業債	平成4年3月25日	120,400,000	7,278,040	96,039,337
流域下水道事業債	平成4年5月27日	216,600,000	13,093,218	172,775,086
流域下水道事業債	平成4年5月27日	187,100,000	11,309,979	149,243,854
流域下水道事業債	平成4年5月27日	108,400,000	6,552,655	86,467,310
流域下水道事業債	平成4年5月28日	120,500,000	8,518,429	111,497,860
流域下水道事業債	平成4年5月28日	32,300,000	2,283,363	29,886,978
流域下水道事業債	平成5年5月20日	118,100,000	7,340,122	102,402,493
流域下水道事業債	平成5年5月20日	3,800,000	236,177	3,294,915
流域下水道事業債	平成5年5月28日	32,600,000	2,026,147	28,266,903
流域下水道事業債	平成5年11月10日	108,100,000	5,678,227	79,334,852
流域下水道事業債	平成5年11月25日	228,400,000	11,871,598	168,590,961
流域下水道事業債	平成5年11月25日	11,100,000	576,947	8,193,344
流域下水道事業債	平成5年11月25日	165,200,000	8,586,636	121,940,573
流域下水道事業債	平成6年5月20日	158,600,000	9,372,170	127,907,011
流域下水道事業債	平成6年5月20日	21,800,000	1,288,230	17,581,165
流域下水道事業債	平成6年5月27日	127,700,000	6,566,586	90,329,784

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
5,188,100,000	5,188,100,000	0.3000	令和20年9月25日	財務省
6,348,000,000	6,348,000,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
3,365,300,000	3,365,300,000	0.5000	——	財務省（起前）
245,468,462,900	408,121,281,842			
0	104,800,000	5.1000	平成30年9月25日	財務省
0	72,100,000	5.1000	平成30年9月25日	財務省
0	100,000	5.1000	平成30年9月25日	財務省
0	900,000	5.1000	平成30年9月25日	財務省
0	75,800,000	5.1000	平成30年9月25日	財務省
0	65,300,000	4.8500	平成31年3月25日	財務省
4,517,815	130,100,000	5.1000	令和元年9月25日	財務省
3,840,664	110,600,000	5.1000	令和元年9月25日	財務省
107,650	3,100,000	5.1000	令和元年9月25日	財務省
52,089	1,500,000	5.1000	令和元年9月25日	財務省
45,706,594	225,900,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
45,463,794	224,700,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
24,360,663	120,400,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
43,824,914	216,600,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
37,856,146	187,100,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
21,932,690	108,400,000	5.5000	令和4年3月25日	財務省
9,002,140	120,500,000	5.6000	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構
2,413,022	32,300,000	5.6000	令和2年3月20日	地方公共団体金融機構
15,697,507	118,100,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
505,085	3,800,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
4,333,097	32,600,000	4.5000	令和3年3月20日	地方公共団体金融機構
28,765,148	108,100,000	4.3000	令和5年9月25日	財務省
59,809,039	228,400,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
2,906,656	11,100,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
43,259,427	165,200,000	4.1000	令和5年9月25日	財務省
30,692,989	158,600,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
4,218,835	21,800,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
37,370,216	127,700,000	4.3000	令和6年3月25日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成6年5月30日	48,200,000	2,848,288	38,872,119
流域下水道事業債	平成6年10月31日	333,900,000	16,949,799	225,909,266
流域下水道事業債	平成6年10月31日	103,600,000	5,259,058	70,093,443
流域下水道事業債	平成6年10月31日	39,900,000	2,025,448	26,995,448
流域下水道事業債	平成7年5月22日	137,600,000	7,608,200	104,008,786
流域下水道事業債	平成7年5月30日	36,700,000	2,029,222	27,740,715
流域下水道事業債	平成7年10月11日	72,100,000	3,352,189	47,466,757
流域下水道事業債	平成7年12月25日	15,500,000	717,914	10,244,481
流域下水道事業債	平成7年12月25日	254,800,000	11,801,577	168,406,011
流域下水道事業債	平成8年5月16日	116,900,000	6,082,711	83,160,288
流域下水道事業債	平成8年5月16日	9,000,000	468,301	6,402,418
流域下水道事業債	平成8年5月16日	33,200,000	1,727,510	23,617,806
流域下水道事業債	平成8年5月27日	70,900,000	3,259,540	44,729,692
流域下水道事業債	平成9年1月31日	236,500,000	10,539,969	146,990,009
流域下水道事業債	平成9年1月31日	14,000,000	623,931	8,701,313
流域下水道事業債	平成9年1月31日	18,200,000	811,110	11,311,704
流域下水道事業債	平成9年3月26日	69,600,000	3,431,709	46,799,156
流域下水道事業債	平成9年3月26日	2,200,000	108,473	1,479,285
流域下水道事業債	平成9年5月30日	18,800,000	918,321	12,752,152
流域下水道事業債	平成9年10月31日	150,200,000	6,435,551	88,830,433
流域下水道事業債	平成9年10月31日	39,900,000	1,709,577	23,597,432
流域下水道事業債	平成10年3月25日	156,200,000	6,577,218	90,391,871
流域下水道事業債	平成10年3月25日	82,200,000	3,860,014	52,680,306
流域下水道事業債	平成10年5月25日	42,200,000	1,773,528	24,545,015
流域下水道事業債	平成10年5月28日	22,300,000	1,044,013	14,348,053
流域下水道事業債	平成11年3月24日	68,400,000	3,136,061	40,807,011
流域下水道事業債	平成11年3月25日	128,500,000	5,298,973	68,951,237
流域下水道事業債	平成11年5月20日	18,000,000	820,027	10,882,877
流域下水道事業債	平成11年5月25日	34,000,000	1,396,406	18,655,252
流域下水道事業債	平成12年3月27日	61,900,000	2,499,946	30,851,580
流域下水道事業債	平成12年3月30日	30,300,000	1,359,011	16,771,417
流域下水道事業債	平成12年5月26日	23,900,000	965,246	11,912,000

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
9,327,881	48,200,000	4.4000	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
107,990,734	333,900,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
33,506,557	103,600,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
12,904,552	39,900,000	4.5000	令和6年9月25日	財務省
33,591,214	137,600,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
8,959,285	36,700,000	3.9500	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
24,633,243	72,100,000	3.2500	令和7年9月25日	財務省
5,255,519	15,500,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
86,393,989	254,800,000	3.1500	令和7年9月25日	財務省
33,739,712	116,900,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
2,597,582	9,000,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
9,582,194	33,200,000	3.4500	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
26,170,308	70,900,000	3.4000	令和8年3月25日	財務省
89,509,991	236,500,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
5,298,687	14,000,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
6,888,296	18,200,000	2.9000	令和8年9月25日	財務省
22,800,844	69,600,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
720,715	2,200,000	2.9000	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
6,047,848	18,800,000	2.6500	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
61,369,567	150,200,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省
16,302,568	39,900,000	2.4000	令和9年9月25日	財務省
65,808,129	156,200,000	2.1000	令和10年3月1日	財務省
29,519,694	82,200,000	2.2000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
17,654,985	42,200,000	2.0000	令和10年3月25日	財務省
7,951,947	22,300,000	2.1000	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
27,592,989	68,400,000	2.1000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
59,548,763	128,500,000	2.1000	令和11年3月1日	財務省
7,117,123	18,000,000	1.8000	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
15,344,748	34,000,000	1.7000	令和11年3月25日	財務省
31,048,420	61,900,000	2.0000	令和12年3月1日	財務省
13,528,583	30,300,000	2.0000	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
11,988,000	23,900,000	2.0000	令和12年3月25日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成13年3月26日	53,900,000	2,141,829	25,349,747
流域下水道事業債	平成13年3月29日	26,200,000	1,151,306	13,548,591
流域下水道事業債	平成13年5月25日	20,600,000	818,584	9,688,399
流域下水道事業債	平成14年3月25日	108,300,000	4,185,949	44,663,271
流域下水道事業債	平成14年3月28日	53,300,000	2,293,163	24,467,612
流域下水道事業債	平成14年4月22日	13,900,000	598,584	6,420,012
流域下水道事業債	平成14年5月27日	28,400,000	1,099,991	11,797,758
流域下水道事業債	平成15年3月25日	100,100,000	3,894,817	40,384,128
流域下水道事業債	平成15年3月25日	109,400,000	4,674,315	48,115,755
流域下水道事業債	平成15年4月10日	28,700,000	1,229,112	12,744,270
流域下水道事業債	平成15年5月26日	26,300,000	1,031,112	10,848,612
流域下水道事業債	平成16年3月25日	83,200,000	3,103,076	28,419,029
流域下水道事業債	平成16年3月30日	100,100,000	4,157,858	38,243,106
流域下水道事業債	平成16年4月9日	26,000,000	1,079,963	9,933,274
流域下水道事業債	平成16年5月27日	21,500,000	798,663	7,283,138
流域下水道事業債	平成17年3月25日	25,000,000	909,480	7,540,087
流域下水道事業債	平成17年3月25日	95,400,000	3,470,573	28,772,971
流域下水道事業債	平成17年3月30日	30,400,000	1,229,606	10,194,118
流域下水道事業債	平成17年3月30日	116,000,000	4,691,920	38,898,611
流域下水道事業債	平成17年3月31日	180,000,000	10,957,672	109,594,753
流域下水道事業債	平成18年3月27日	168,000,000	5,985,349	44,557,684
流域下水道事業債	平成18年3月30日	176,400,000	7,021,380	52,446,221
流域下水道事業債	平成18年3月31日	209,000,000	12,342,520	123,425,200
流域下水道事業債	平成19年3月26日	206,700,000	7,211,872	47,457,747
流域下水道事業債	平成19年3月29日	243,300,000	9,410,572	61,837,045
流域下水道事業債	平成19年3月30日	195,000,000	11,700,000	105,300,000
流域下水道事業債	平成20年3月25日	145,700,000	4,978,453	28,368,766
流域下水道事業債	平成20年3月28日	156,700,000	5,953,106	33,922,642
流域下水道事業債	平成20年3月31日	170,000,000	10,200,000	81,600,000
流域下水道事業債	平成21年3月25日	257,140,446	25,714,050	257,140,446
流域下水道事業債	平成21年3月25日	56,836,712	5,683,664	56,836,712
流域下水道事業債	平成21年3月25日	108,300,000	3,689,410	17,768,750

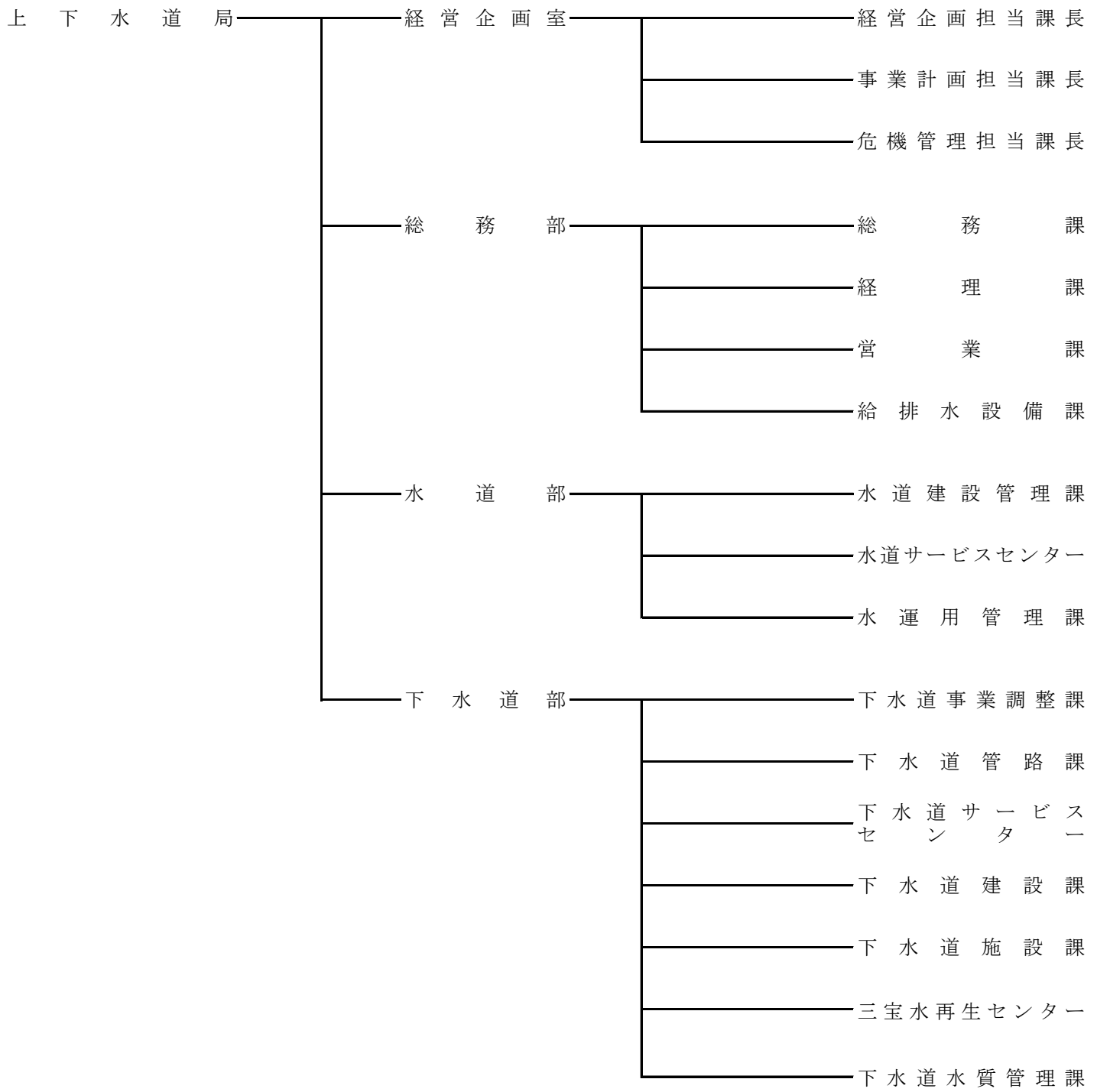
未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
28,550,253	53,900,000	1.6000	令和13年3月1日	財務省
12,651,409	26,200,000	1.7000	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
10,911,601	20,600,000	1.6000	令和13年3月25日	財務省
63,636,729	108,300,000	2.2000	令和14年3月1日	財務省
28,832,388	53,300,000	2.2000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
7,479,988	13,900,000	2.1000	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
16,602,242	28,400,000	2.1000	令和14年3月25日	財務省
59,715,872	100,100,000	1.2000	令和15年3月1日	財務省
61,284,245	109,400,000	1.3500	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
15,955,730	28,700,000	1.2000	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
15,451,388	26,300,000	0.9000	令和15年3月25日	財務省
54,780,971	83,200,000	2.0000	令和16年3月1日	財務省
61,856,894	100,100,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
16,066,726	26,000,000	1.9000	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
14,216,862	21,500,000	2.1000	令和16年3月25日	財務省
17,459,913	25,000,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
66,627,029	95,400,000	2.1000	令和17年3月1日	財務省
20,205,882	30,400,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
77,101,389	116,000,000	2.1000	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
70,405,247	180,000,000	1.9500	令和7年3月31日	大阪南農業協同組合
123,442,316	168,000,000	2.1000	令和18年3月1日	財務省
123,953,779	176,400,000	2.0000	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
85,574,800	209,000,000	1.5750	令和8年3月31日	三井住友銀行
159,242,253	206,700,000	2.1000	令和19年3月1日	財務省
181,462,955	243,300,000	2.1500	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
89,700,000	195,000,000	2.1650	令和9年3月31日	三菱UFJ銀行
117,331,234	145,700,000	2.1000	令和20年3月1日	財務省
122,777,358	156,700,000	2.1000	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
88,400,000	170,000,000	1.8370	令和10年3月31日	新生銀行
0	257,140,446	1.5600	平成31年3月25日	三菱UFJ銀行（借換債）
0	56,836,712	1.5600	平成31年3月25日	三菱UFJ銀行（借換債）
90,531,250	108,300,000	1.9000	令和21年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
流域下水道事業債	平成21年3月30日	75,100,000	2,837,999	13,668,230
流域下水道事業債	平成21年3月31日	127,800,000	7,517,586	52,623,102
流域下水道事業債	平成22年3月30日	94,000,000	3,080,474	11,945,023
流域下水道事業債	平成22年3月31日	129,200,000	7,599,902	45,599,412
流域下水道事業債	平成23年3月30日	100,000,000	3,280,221	9,657,474
流域下水道事業債	平成23年3月31日	130,000,000	7,540,000	37,700,000
流域下水道事業債	平成24年3月26日	100,000,000	5,473,216	21,442,082
流域下水道事業債	平成24年3月29日	56,900,000	1,875,303	3,719,128
流域下水道事業債	平成25年3月25日	106,300,000	3,533,403	3,533,403
流域下水道事業債	平成25年3月25日	100,000,000	5,499,703	16,319,760
流域下水道事業債	平成26年3月25日	84,700,000	0	0
流域下水道事業債	平成26年3月25日	109,000,000	5,972,199	11,885,121
流域下水道事業債	平成27年3月25日	36,400,000	0	0
流域下水道事業債	平成27年3月25日	130,000,000	7,168,410	7,168,410
流域下水道事業債	平成28年3月25日	31,600,000	0	0
流域下水道事業債	平成28年3月25日	128,800,000	0	0
流域下水道事業債	平成29年3月27日	3,000,000	0	0
流域下水道事業債	平成30年3月26日	10,000,000	0	0
流域下水道事業債	平成31年3月25日	13,500,000	0	0
小 計		10,171,277,158	501,634,278	5,580,698,753
合 計		418,292,559,000	16,401,868,911	168,233,517,695

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
61,431,770	75,100,000	1.9000	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
75,176,898	127,800,000	1.9600	令和11年3月30日	三菱UFJ銀行
82,054,977	94,000,000	2.1000	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
83,600,588	129,200,000	1.9300	令和12年3月29日	三菱UFJ銀行
90,342,526	100,000,000	1.9000	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
92,300,000	130,000,000	1.6810	令和13年3月31日	紀陽銀行
78,557,918	100,000,000	1.4000	令和14年3月1日	財務省
53,180,872	56,900,000	1.7000	令和24年3月29日	地方公共団体金融機構
102,766,597	106,300,000	1.5000	令和25年3月1日	財務省
83,680,240	100,000,000	1.1000	令和15年3月1日	財務省
84,700,000	84,700,000	1.4000	令和26年3月1日	財務省
97,114,879	109,000,000	1.0000	令和16年3月1日	財務省
36,400,000	36,400,000	1.2000	令和27年3月1日	財務省
122,831,590	130,000,000	0.8000	令和17年3月1日	財務省
31,600,000	31,600,000	0.5000	令和28年3月1日	財務省
128,800,000	128,800,000	0.2000	令和18年3月1日	財務省
3,000,000	3,000,000	0.6000	令和29年3月1日	財務省
10,000,000	10,000,000	0.6000	令和30年3月1日	財務省
13,500,000	13,500,000	0.5000	令和31年3月1日	財務省
4,590,578,405	10,171,277,158			
250,059,041,305	418,292,559,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（平成31年3月31日現在）



基金運用狀況

平成30年度基金の運用状況に関する調書

1 基金運用状況

ア 堺市環境整備資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基 金 額	300,000,000	△300,000,000	0
現 金	281,369,695	△281,369,695	0
運 用 額	18,630,305	△18,630,305	0

2 運用額内訳

ア 堺市環境整備資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末運用額	決算年度中運用額	決算年度中償還額等	決算年度末現在運用額
貸付金	18,630,305	34,474,000	53,104,305	0

平成30年度 堺市下水道事業会計決算書

令和元年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局経営企画室

〒591-8031

堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2

TEL 072-250-3427

印刷 宏和印刷株式会社

堺市行政資料番号

1-I4-19-0164